

U A ゼンセン

外国人労働者の雇用に関する調査

報告書

2024 年実施

2025 年 5 月

U A ゼンセン 政策サポートセンター



## まえがき

厚生労働省の「外国人雇用状況報告」によれば、2024年10月末時点の外国人労働者数は約230万人と過去最多を更新し、前年比で約25.4万人の増加（12.4%増）という高い伸びを示しています。U Aゼンセンでは、外国人の従業員・組合員がさまざまな産業で増加を続ける中、現場での受け入れ状況や課題をより広範に、かつ継続的に把握する必要性が一層高まっています。

こうした問題意識のもと、U Aゼンセン政策サポートセンターは「U Aゼンセン加盟組合（企業）における外国人労働者雇用の実態や課題等を調査し、これらを把握・分析することにより、今後の政策（外国人政策、産業政策等）の策定と研究に必要な基礎資料を作成する」ことを目的に、2024年6月～9月の間に全加盟組合を対象として「外国人労働者の雇用に関する調査」を実施しました。

今回の調査では、製造産業部門から160組織、流通部門から196組織、総合サービス部門から178組織、合計534組織から有効回答を得ました。

なお、本調査は2021年に実施した「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査（単組調査）」とは調査対象や設問内容が異なるため、単純な比較はできない点にご留意いただければ幸いです。

ご協力いただいた労働組合・企業の皆様に心より御礼申し上げます。本報告書が、外国人労働者の就業環境の改善、並びに今後の受入れ政策に関する建設的な議論や制度設計に資することを願っております。

2025年5月

U Aゼンセン政策サポートセンター

センター長 松井 健

# 目 次

調査の概要 .....	1
第1章 雇用状況と組織化状況 .....	4
1. 外国人従業員の雇用状況と組織化状況 .....	4
2. 雇用形態別の外国人従業員・組合員構成 .....	6
3. 国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員構成 .....	14
第2章 職場における外国人従業員 .....	23
1. 外国人従業員の採用理由 .....	23
2. 職場における取り組み .....	25
3. 雇用契約における多言語対応 .....	27
4. 外国人労働者に関する課題 .....	29
第3章 組合活動における外国人組合員 .....	31
1. 外国人組合員に対する多言語対応 .....	31
2. 外国人組合員に対する取り組み（自由記入） .....	32
3. 外国人組合員に関する課題 .....	33
4. U A ゼンセン本部の外国人相談窓口の周知 .....	35
第4章 外国人労働者に関する考え方 .....	36
1. 労働組合による外国人労働者の組織化 .....	36
2. 国籍を問わない人材の雇用 .....	37
3. 外国人労働者の長期的な雇用・職場への定着 .....	38
参考 部会別の国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員数 .....	39
1. 製造産業部門 .....	39
2. 流通部門 .....	42
3. 総合サービス部門 .....	45
調査票 .....	50

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、U Aゼンセン加盟組合（企業）における外国人労働者雇用の実態や課題等を調査し、これらを把握・分析することにより、今後の政策（外国人政策、産業政策等）の策定と研究に必要な基礎資料を作成することを目的としている。

### 2. 調査の時期

調査票の配布                    2024年6月  
 調査票の回収                    2024年7～9月

### 3. 調査の方法と対象

全加盟組合に対して、U Aゼンセンの労働条件集約システムを用いて、労働条件実態統一調査(2024)と同時並行して実施した。

なお、今回調査は、2021年実施の「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査（単組版）」と一部同様の設問を用いて実施している。調査対象組織について、2021年調査は、製造産業部門では業種委員組合、流通部門と総合サービス部門では主に部会運営委員組合を対象としており、今回調査と対象組合は異なっている。

### 4. 回収の状況

有効回答数はU Aゼンセン全体で 534 組織である（第 0-1 表）。部門別の回収数は、製造産業部門が 160 組織、流通部門が 196 組織、総合サービス部門が 178 組織となっている。各部門における部会別の回答数は、第 0-2 表、第 0-3 表、第 0-4 表の通りである。

なお、2021年調査の有効回答数はU Aゼンセン全体で 281 組織である。今回調査と 2021年調査ともに回答があった組織は、221 組織となっている。回答組織の部門構成は、今回調査と 2021年調査で大きく変わらない。

第 0-1 表 部門

	製造産業部門	流通部門	総合サービス部門	件数※
U Aゼンセン計 (組織数)	30.0 160	36.7 196	33.3 178	534
2021年調査計 (組織数)	29.5 83	33.5 94	37.0 104	281

※件数は回答組織数を示す。(以下、同じ)

第 0-2 表 部会（製造産業部門）

	繊維素材部会	繊維加工部会	繊維加工業種		衣料・スポーツ部会			化学部会			医薬・化粧品部会			総合製造部会	建設・建材業種	金属・電機業種	紙業・印刷業種	件数
			染色業種	繊維加工業種	衣料業種	スポーツ業種	化学素材業種	化学資材業種	医薬業種	化粧品業種								
製造産業部門 (組織数)	15.6 25	27.5 44	20.0 32	7.5 12	8.8 14	5.0 8	3.8 6	14.4 23	2.5 4	11.9 19	10.0 16	9.4 15	0.6 1	23.8 38	6.9 11	9.4 15	7.5 12	160
2021年調査計 (組織数)	13.3 11	16.9 14	6.0 5	10.8 9	13.3 11	7.2 6	6.0 5	13.3 11	3.6 3	9.6 8	26.5 22	25.3 21	1.2 1	16.9 14	4.8 4	7.2 6	4.8 4	83

第0-3表 部会（流通部門）

	ト ス 部 会	G M S 部 会	住 生 活 関 連 部 会	百 貨 店 部 会	ド ラ ッ グ 関 連 部 会	専 門 店 部 会	家 電 関 連 部 会	件 数
流通部門 （組織数）	35.2 69	8.7 17	7.7 15	10.7 21	9.7 19	18.9 37	9.2 18	196
2021年調査計 （組織数）	29.8 28	16.0 15	12.8 12	11.7 11	11.7 11	11.7 11	6.4 6	94

第0-4表 部会（総合サービス部門）

	フ ー ド 部 会	会 ※	フ ー ド サ ー ビ ス 部 会	イ ン フ ラ サ ー ビ ス 部 会	生 活 サ ー ビ ス 部 会	ホ テ ル ・ レ ジ ヤ ー 部 会	パ チ ン コ 関 連 部 会	部 会	医 療 ・ 介 護 ・ 福 祉	人 材 サ ー ビ ス 部 会	件 数
総合サービス部門 （組織数）	10.7 19	21.9 39	17.4 31	11.2 20	6.2 11	3.9 7	25.8 46	2.8 5	178		
2021年調査計 （組織数）	15.4 16	23.1 24	17.3 18	11.5 12	12.5 13	6.7 7	9.6 10	3.8 4	104		

※2021年調査時点は、ケータリング部会（5組織）が分かれていた

## 5. データと分析に関する留意事項

- 本調査における調査対象は、以下の①～⑦の在留資格をもった、事業主が法律上雇用状況の届出をしなければならぬ外国人を対象としている。

### ①専門的・技術的分野の在留資格

在留資格	具体例
教授	大学教授等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等

### ②身分に基づく在留資格

「定住者」（日系3世等）、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」。これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

### ③技能実習

技能移転を通じた開発途上地域等への国際協力を目的として、技能実習生は企業等と雇用契約を結び、最長5年間、出身国で習得困難な技能等を習得する。

### ④特定活動

EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー等。

「特定活動」の在留資格で在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

### ⑤留学

大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校および小学校等の学生・生徒。

本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

### ⑥家族滞在

上記の①にあげた在留資格などのほか、特定技能2号や留学の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者または子として行う日常的な活動。

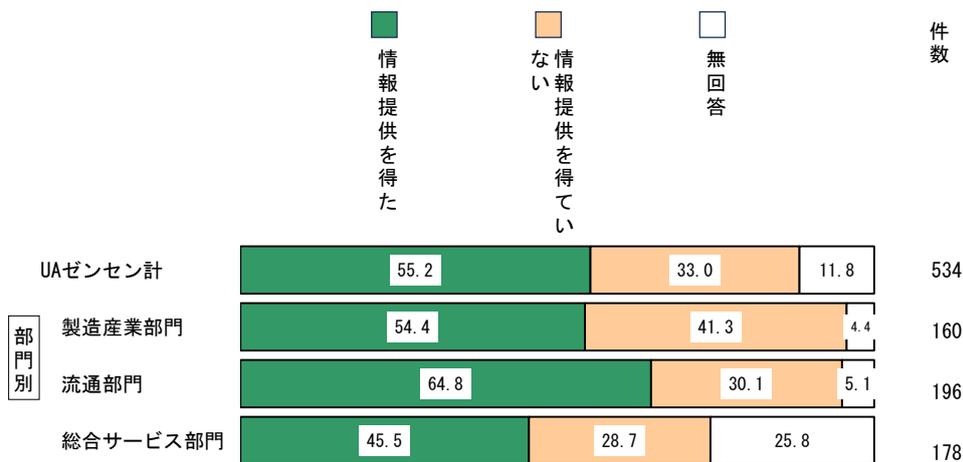
本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

### ⑦特定技能

人材を確保することが困難な状況にある特定産業分野において、相当程度の知識や経験に基づいた技能を要する業務に従事する外国人。2018年の出入国管理法改正により創設された在留資格。

- 全体の従業員・組合員数は、主に労働条件実態統一調査（2024）における結果を用いているが、労働条件実態統一調査（2024）に無回答、もしくは、回答に不備がある場合には、組織現勢調査（2024）を使用した。一部の組織では、全体の従業員・組合員数が、外国人従業員・組合員数を下回るケースがみられたため、外国人従業員・組合員比率を算出する際には除外した。
- 外国人従業員数やその国籍、在留資格を調査するために、調査票の冒頭に、自組織における外国人雇用の把握の仕方として、事業主に届出が義務付けられている「外国人雇用状況の届出」の説明をしたうえで、回答を求めた。届出事項には雇用する外国人の「性別」や「国籍・地域」、「在留資格」などが含まれている。回答の際、「外国人雇用状況の届出」を含め、会社からの「情報提供を得た」組織は55.2%で、「情報提供を得ていない」が33.0%である（第0-1図）。

第0-1図 会社からの情報提供の有無



# 第1章 雇用状況と組織化状況

## 1. 外国人従業員の雇用状況と組織化状況

- －「雇用している」は62.9%、そのうち4分の3の組織が「組合員がいる」－
- －「雇用している」「組合員がいる」は2021年から約10ポイント増（各調査回答組織）－

回答組織534組織のうち、外国人従業員を「雇用している」は336組織で62.9%である（第1-1表）。他方、「雇用していない」（181組織）は33.9%で、「わからない」は2.6%とわずかである。

部門別にみると、「雇用している」は、流通部門（71.4%）が7割強と最も多いが、製造産業部門（58.8%）と総合サービス部門（57.3%）も6割弱を占める。

外国人従業員を雇用している336組織のうち、「組合員がいる」は254組織で75.6%と多数を占め、そのほかは、「組合員がいない」（72組織）が21.4%で、「把握していない」（9組織、2.7%）は少ない。

部門別にみると、「組合員がいる」は、総合サービス部門（82.4%）と流通部門（79.3%）が8割前後で、製造産業部門（62.8%）が6割強である。

第1-2表は、今回調査と2021年調査ともに回答があった221組織に限定して、雇用状況と組織化状況をみている。

第1-1表 外国人従業員の雇用状況と組織化状況

外国人従業員を「雇用している」は2021年調査から今回調査にかけて10ポイント増加し、各部門でも外国人従業員を雇用している組織は増えているが、特に製造産業部門と総合サービス部門で増加率が高い。

「組合員がいる」組織も各部門で増加しており、UAゼンセン全体ではこの間、9ポイント増加している。組織全般として、外国人従業員の雇用が進み、組合員がいる組織も増えていることが確認できる。

	雇用している	<雇用している>=100%				雇用していない	わからない	無回答	件数
		組合員がいる	組合員がいない	把握していない	無回答				
UAゼンセン計 (組織数)	62.9 336	75.6 254	21.4 72	2.7 9	0.3 1	33.9 181	2.6 14	0.6 3	534
部門別									
製造産業部門 (組織数)	58.8 94	62.8 59	31.9 30	4.3 4	1.1 1	39.4 63	1.9 3	...	160
流通部門 (組織数)	71.4 140	79.3 111	18.6 26	2.1 3	...	24.0 47	3.6 7	1.0 2	196
総合サービス部門 (組織数)	57.3 102	82.4 84	15.7 16	2.0 2	...	39.9 71	2.2 4	0.6 1	178

第1-2表 外国人従業員の雇用状況と組織化状況（2024年調査と2021年調査に回答した組織）

	雇用している	<雇用している>=100%				雇用していない	わからない	無回答	件数
		組合員がいる	組合員がいない	把握していない	無回答				
2024年調査計 (組織数)	74.2 164	82.3 135	14.6 24	3.0 5	...	23.5 52	1.8 4	0.5 1	221
部門別									
製造産業部門 (組織数)	75.0 48	72.9 35	22.9 11	4.2 2	...	25.0 16	...	...	64
流通部門 (組織数)	83.3 70	81.4 57	15.7 11	2.9 2	...	13.1 11	2.4 2	1.0 2	84
総合サービス部門 (組織数)	63.0 46	93.5 43	4.3 2	2.2 1	...	34.2 25	2.7 2	...	73
2021年調査計 (組織数)	63.8 141	73.8 104	21.3 30	5.0 7	...	28.1 62	8.1 18	...	221
部門別									
製造産業部門 (組織数)	60.9 39	61.5 24	38.5 15	...	...	31.3 20	7.8 5	...	64
流通部門 (組織数)	77.4 65	73.8 48	21.5 14	4.6 3	...	14.3 12	8.3 7	...	84
総合サービス部門 (組織数)	50.7 37	86.5 32	2.7 1	10.8 4	...	41.1 30	8.2 6	...	73

第1-3表は、従業員規模別に雇用状況をみているが、規模が大きい組織ほど「雇用している」が多くなっている。従業員規模が100人未満では「雇用している」は3割強だが、100人以上(300人未満)や300人以上(1000人未満)で5割前後、1000人以上になると8割程度を占める。組織化状況について、「組合員がいる」は、100人未満で2割台にとどまるが、100人以上で7~8割、5000人以上では9割強を占める。

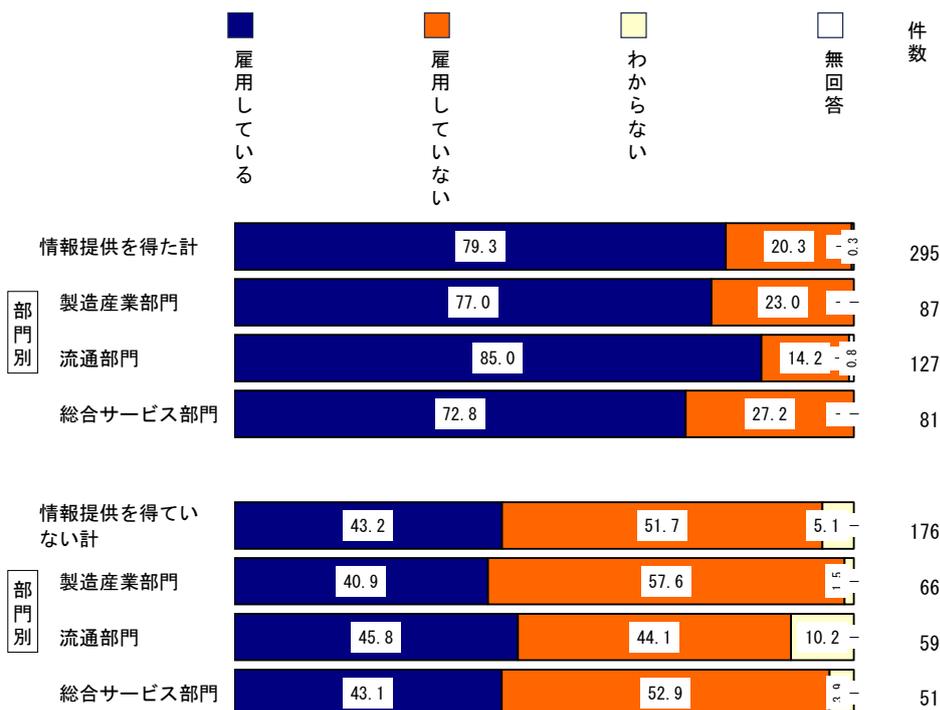
第1-3表 外国人従業員の雇用状況と組織化状況

	雇用している	<雇用している>=100%				雇用していない	わからない	無回答	件数	
		組合員がいる	組合員がいない	把握していない	無回答					
UAゼンセン計	62.9	75.6	21.4	2.7	0.3	33.9	2.6	0.6	534	
従業員規模別	100人未満	31.7	26.9	69.2	3.8	...	68.3	...	...	82
	100人以上	47.1	70.0	27.5	2.5	...	50.6	2.4	...	85
	300人以上	54.8	69.8	28.6	1.6	...	39.1	5.2	0.9	115
	1000人以上	79.2	78.0	18.6	2.5	0.8	18.8	1.3	0.7	149
	5000人以上	86.4	93.3	3.4	3.4	...	8.7	3.9	1.0	103

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す

なお、『外国人雇用状況の届出』を含めた会社からの情報提供の有無別にみると、情報提供を得た組織では得ていない組織に比べて「雇用している」が多い(第1-1図)。外国人従業員がいることをふまえて、会社から情報提供を得て、具体的な人数を回答している組織が多かったことが推測される。一方、情報提供を得ていない組織でも「雇用している」はみられ、この場合は国籍や在留資格別の人数については不明や概数を答えているケースが多いことが推測される。

第1-1図 外国人従業員の雇用の有無



## 2. 雇用形態別の外国人従業員・組合員構成

### (1) 雇用形態別の外国人従業員・組合員数（累計値）

一本調査における外国人従業員総数は 42,715 人、外国人組合員総数は 21,896 人

#### ①従業員数

回答組織 534 組織の全体の従業員総数は 1,990,048 人で、雇用形態は「正社員」が 557,429 人、「正社員以外（パート等）」が 1,432,619 人である（第 1-4 表）。

これに対し、外国人従業員総数は 42,715 人で、そのうち「正社員」が 4,381 人、「正社員以外（パート等）」が 37,704 人、「雇用形態不明」が 630 人である。また、女性数は「正社員」が 2,557 人、「正社員以外（パート等）」が 26,519 人となっている。全体の従業員では、「正社員」は女性の方が少ないが、外国人従業員の場合はいずれの雇用形態でも女性が多数を占める。

部門別に外国人従業員数をみると、製造産業部門が 1,552 人、流通部門が 20,296 人、総合サービス部門が 20,867 人で、流通部門と総合サービス部門の占める割合が高い。流通部門と総合サービス部門では「正社員以外（パート等）」が 9 割程度を占める（第 1-2 図）。

#### ②組合員数

回答組織全体の組合員総数は 1,293,271 人で、そのうち「正社員」が 445,180 人、「正社員以外（パート等）」が 848,091 人となっている。

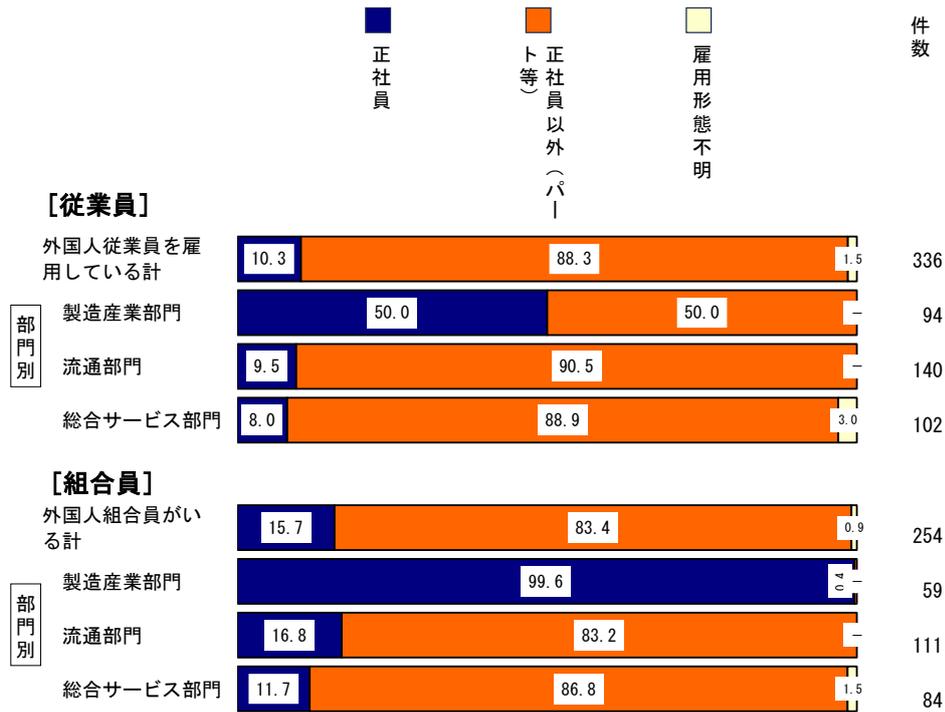
外国人組合員総数は 21,896 人で、雇用形態では「正社員」が 3,437 人、「正社員以外（パート等）」が 18,261 人である。うち女性数は、「正社員」が 1,940 人、「正社員以外（パート等）」が 11,270 人で、従業員数と同様、外国人組合員の場合はいずれの雇用形態でも女性の方が多い。

部門別にみると、製造産業部門が 518 人、流通部門が 8,217 人、総合サービス部門が 13,161 人で、外国人組合員の場合は総合サービス部門の占める割合が高い。各部門の雇用形態別の構成は、製造産業部門ではほぼすべてが「正社員」である。流通部門と総合サービス部門は、「正社員以外（パート等）」が 8 割台を占め、従業員と同様の傾向である。

第 1-4 表 従業員・組合員数（累計値）

部門別	件数	従業員数	従業員					雇用形態不明	組合員数	組合員				
			正社員	(うち女性)	正社員以外(パート等)	(うち女性)	雇用形態不明			正社員	(うち女性)	正社員以外(パート等)	(うち女性)	雇用形態不明
UAゼンセン計	534	1,990,048	557,429	179,830	1,432,619	1,115,139	0	1,293,271	445,180	159,154	848,091	692,897	0	
(うち外国人数)		42,715	4,381	2,557	37,704	26,519	630	21,896	3,437	1,940	18,261	11,270	198	
製造産業部門	160	143,772	125,829	29,747	17,943	11,453	0	94,046	92,399	24,748	1,647	597	0	
(うち外国人数)		1,552	776	343	776	439	0	518	516	246	2	2	0	
流通部門	196	1,228,159	298,410	98,070	929,749	741,943	0	837,891	249,095	88,882	588,796	495,557	0	
(うち外国人数)		20,296	1,928	1,242	18,368	15,052	0	8,217	1,382	798	6,835	5,356	0	
総合サービス部門	178	618,117	133,190	52,013	484,927	361,743	0	361,334	103,686	45,524	257,648	196,743	0	
(うち外国人数)		20,867	1,677	972	18,560	11,028	630	13,161	1,539	896	11,424	5,912	198	

第1-2図 雇用形態別の従業員・組合員構成



## (2) 外国人従業員・組合員比率

—外国人従業員を雇用している組織の外国人従業員比率は 2.7%、

外国人組合員がいる組織の外国人組合員比率は 2.3%—

### ①外国人従業員比率

外国人従業員を雇用している組織の外国人従業員比率（加重平均、以下同じ）は 2.7%である（第 1-5 表）。雇用形態別にみると「正社員」が 1.0%、「正社員以外（パート等）」が 3.3%で、やや正社員の方が低い。うち女性の外国人従業員比率は 2.9%で全体と大差はない。

部門別にみると、製造産業部門は 1.2%、流通部門は 2.0%、総合サービス部門は 4.4%で、総合サービス部門の比率が他の部門よりも高い。雇用形態別の外国人従業員比率は、いずれの部門でも「正社員以外（パート等）」の方が高くなっており、総合サービス部門の「正社員以外（パート等）」で 5.0%と最も高い。

なお、外国人従業員の雇用状況にかかわらず全回答組織（回答組織の全従業員が母数）に占める外国人従業員比率は 2.4%である。

### ②外国人組合員比率

外国人組合員がいる組織の外国人組合員比率（加重平均、以下同じ）は 2.3%である。雇用形態別では「正社員」が 1.1%、「正社員以外（パート等）」が 2.9%で、外国人従業員比率と同様、正社員の方がやや低い。女性の外国人組合員比率は 2.2%である。

部門別にみると、製造産業部門は 0.9%、流通部門は 1.3%、総合サービス部門は 5.1%で、外国人従業員比率と同様、総合サービス部門の比率が他の部門よりも高い。外国人組合員比率は、流通部門と総合サービス部門では「正社員以外（パート等）」の方が「正社員」よりも高く、最も高い総合サービス部門の「正社員以外（パート等）」で 6.2%である。

なお、外国人組合員の有無にかかわらず全回答組織（回答組織の全組合員が母数）に占める外国人組合員比率をみると、2.0%となっている。

第 1-5 表 外国人従業員・組合員比率（加重平均）

	外国人従業員比率		外国人従業員比率				件数	外国人組合員比率		外国人組合員比率				件数
	(うち女性)		正社員	(うち女性)	(パート等)	(正社員以外)		(うち女性)		正社員	(うち女性)	(パート等)	(正社員以外)	
① 外国人従業員／組合員がいる計	2.7	2.9	1.0	1.8	3.3	3.1	317	2.3	2.2	1.1	1.7	2.9	2.3	243
部門別														
製造産業部門	1.2	2.1	0.9	1.5	3.7	3.8	77	0.9	1.5	0.9	1.5	0.0	0.0	49
流通部門	2.0	2.4	0.8	1.6	2.4	2.5	139	1.3	1.4	0.8	1.3	1.5	1.4	111
総合サービス部門	4.4	4.1	1.8	2.4	5.0	4.3	101	5.1	4.3	2.1	2.6	6.2	4.8	83
② UAゼンセン計	2.4	2.7	0.9	1.6	3.0	2.8	515	2.0	1.9	0.9	1.4	2.6	2.0	515
部門別														
製造産業部門	0.9	1.6	0.7	1.2	2.5	2.3	143	0.7	1.1	0.7	1.1	0.0	0.0	143
流通部門	1.9	2.3	0.7	1.5	2.3	2.4	195	1.2	1.3	0.7	1.1	1.4	1.3	195
総合サービス部門	3.7	3.5	1.3	2.0	4.4	3.8	177	4.1	3.7	1.6	2.1	5.3	4.1	177

①集計対象は、外国人従業員比率は外国人従業員を雇用している組織、外国人組合員比率は外国人組合員がいる組織

②集計対象は、全回答組織

※外国人従業員数・組合員数が全体の従業員数・組合員数を上回る組織を除いた集計

### (3) 外国人従業員・組合員数と分布

—外国人従業員・組合員数ともに「30人未満」に5～7割が分布—

外国人従業員・組合員数の特性値については、雇用形態別の項目にすべて回答があるケースに限定して見ていく。なお、平均値は加重平均を用いている。

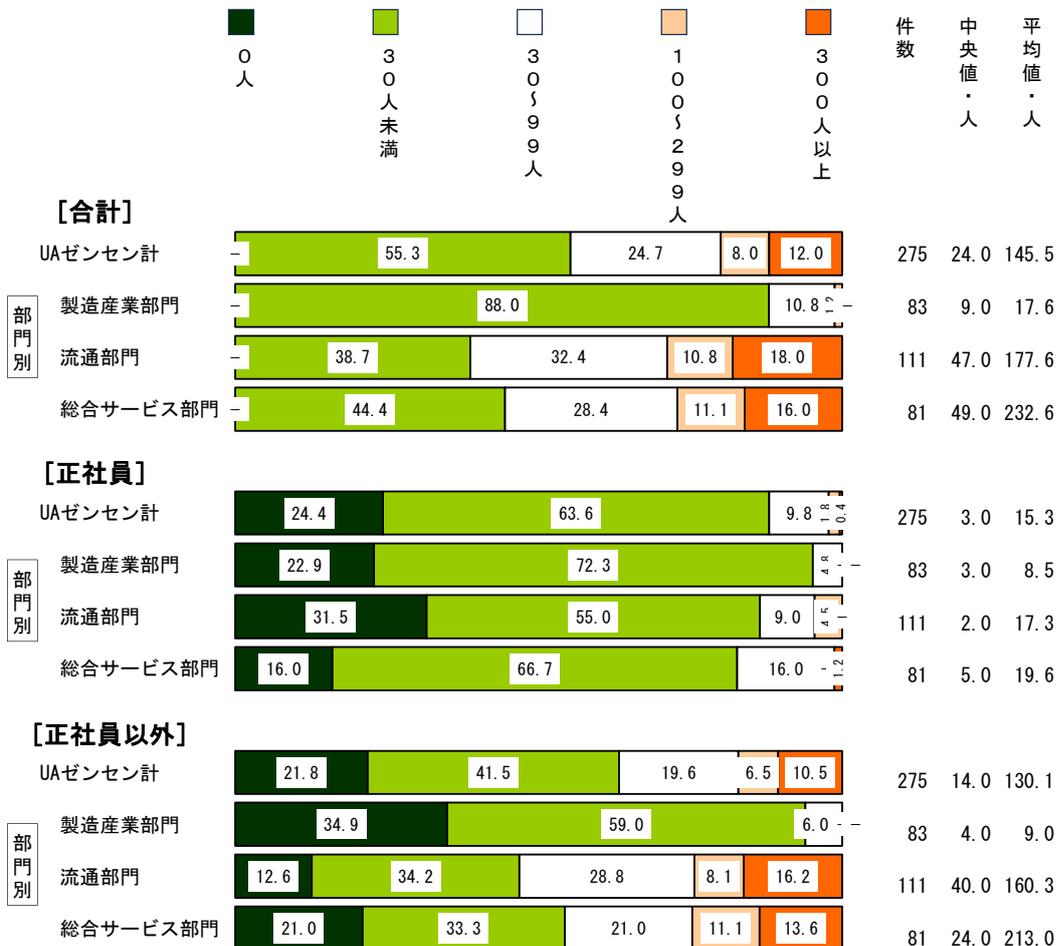
#### ①外国人従業員数

外国人従業員数は、分布で見ると、「30人未満」が55.3%と多く、「30～99人」(24.7%)と合わせて、<100人未満>が8割と多数を占めており、全体としては外国人従業員数が少ない組織が多い(第1-3図)。平均値では145.5人だが、中央値では24.0人と差がみられ、企業規模の大きな組織を中心に一部で大規模に外国人従業員を雇用していることがわかる。

雇用形態別にみると、[正社員]は「0人」が2割台、「30人未満」が6割強で両者が大多数を占めている。[正社員以外]でも、「0人」が2割強、「30人未満」が4割強と両者の占める割合は多いが、「300人以上」も1割と大規模に雇用している組織もある。

部門別にみると、製造産業部門は[合計]で「30人未満」が9割近くを占め、雇用形態別にみても「0人」と「30人未満」が大多数を占めている。流通部門と総合サービス部門でも、[正社員]では「0人」や「30人未満」が多数を占めているが、[正社員以外]では、「0人」から「300人以上」まで幅広く分布している。

第1-3図 外国人従業員数 (外国人従業員がいて、外国人従業員数の項目にすべて回答がある場合)



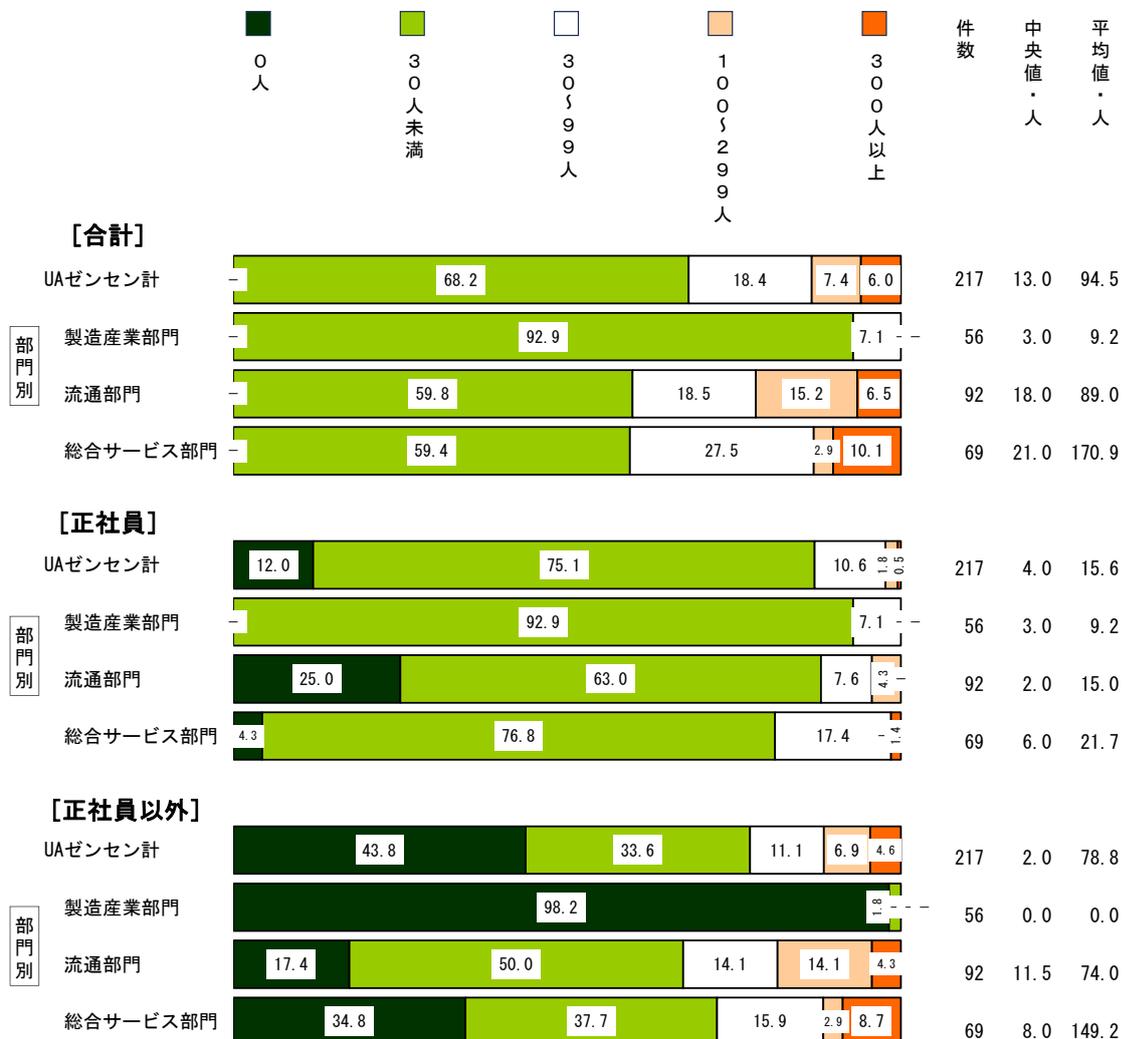
## ②外国人組合員数

外国人組合員数についても、分布では「30人未満」が68.2%で最も多く、「30～99人」(18.4%)と合わせて<100人未満>が9割近くを占める。平均値が94.5人、中央値は13.0人で差がみられる点は外国人従業員数と同様の傾向である(第1-4図)。

雇用形態別にみると、[正社員]では「0人」が1割強で、「30人未満」が7割台を占める。[正社員以外]は「0人」が4割強で[正社員]の同比率に比べて多く、[正社員]の外国人組合員はいるが[正社員以外]の外国人組合員はいない組織が一定数あることがうかがえる。

製造産業部門では「30人未満」が9割強を占め、雇用形態別にみると、[正社員]で「0人」がいないが、[正社員以外]では「0人」がほとんどを占めている。流通部門と総合サービス部門について、[合計]は「30人未満」が6割を占め、外国人従業員数よりも比較的少ない規模の組織が多くなっており、これは雇用形態別にみても共通している。

第1-4図 外国人組合員数(外国人組合員数の項目にすべて回答がある場合)



(4) 外国人従業員・組合員の女性比率

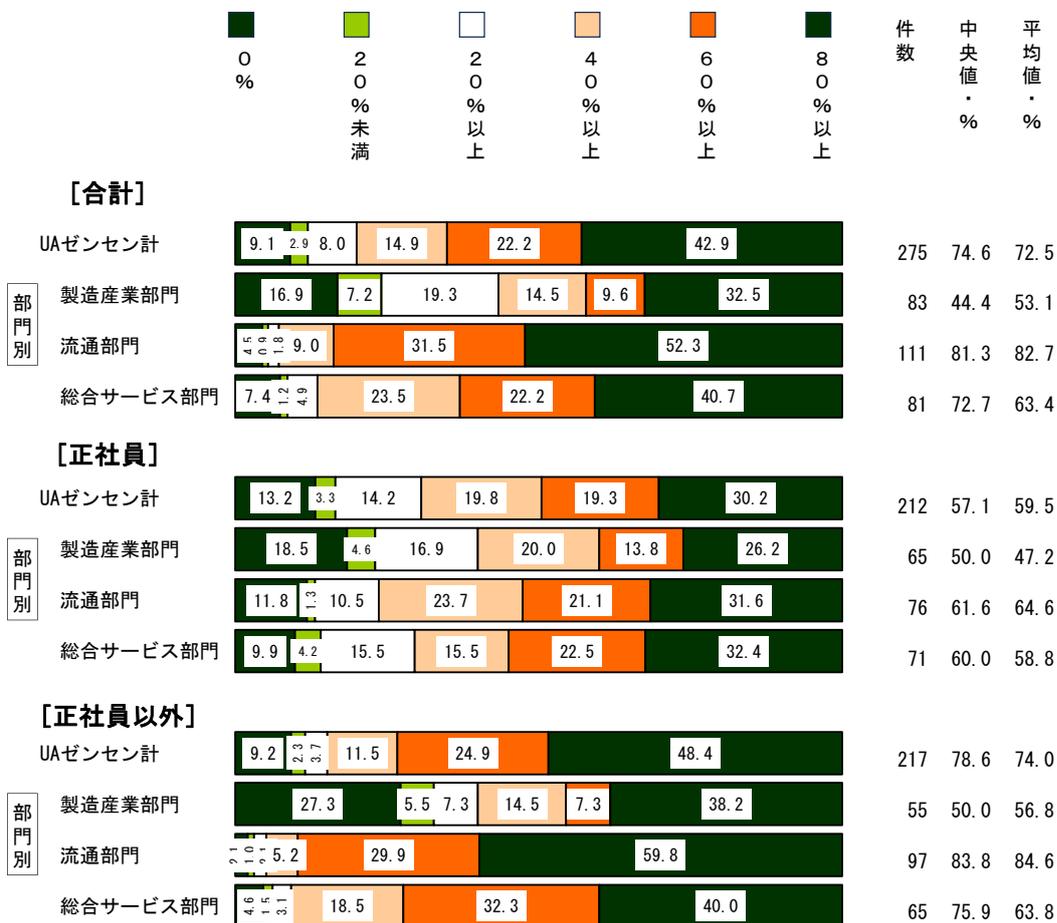
—女性外国人従業員比率は 72.5%、女性外国人組合員比率は 64.4%—

①女性外国人従業員

外国人従業員の女性比率について、分布上では「80%以上」が4割強、「60%以上」が2割強で続き、平均値(加重平均)では72.5%である(第1-5図)。雇用形態別に平均値をみると、正社員が59.5%、正社員以外(パート等)が74.0%で、いずれも女性が多数を占める。

部門別にみると、流通部門は「80%以上」が5割強を占め、平均値も82.7%と最も高く、総合サービス部門も平均63.4%と相対的に高い。製造産業部門は「0%」も2割近くみられるが、「80%以上」も3割強と幅広く分布しており、平均値では53.1%である。雇用形態別にみると、[正社員]では分布上、「80%」が相対的に多いが、「0%」まで幅広く分布し、平均値は順に、流通部門が64.6%、総合サービス部門が58.8%、製造産業部門が47.2%となっている。[正社員以外]では、各部門で[正社員]よりも女性比率が高い水準にあり、なかでも流通部門は84.6%と突出して高い。

第1-5図 外国人従業員の女性比率(加重平均)(外国人従業員を雇用し、うち女性数に回答がある組織)

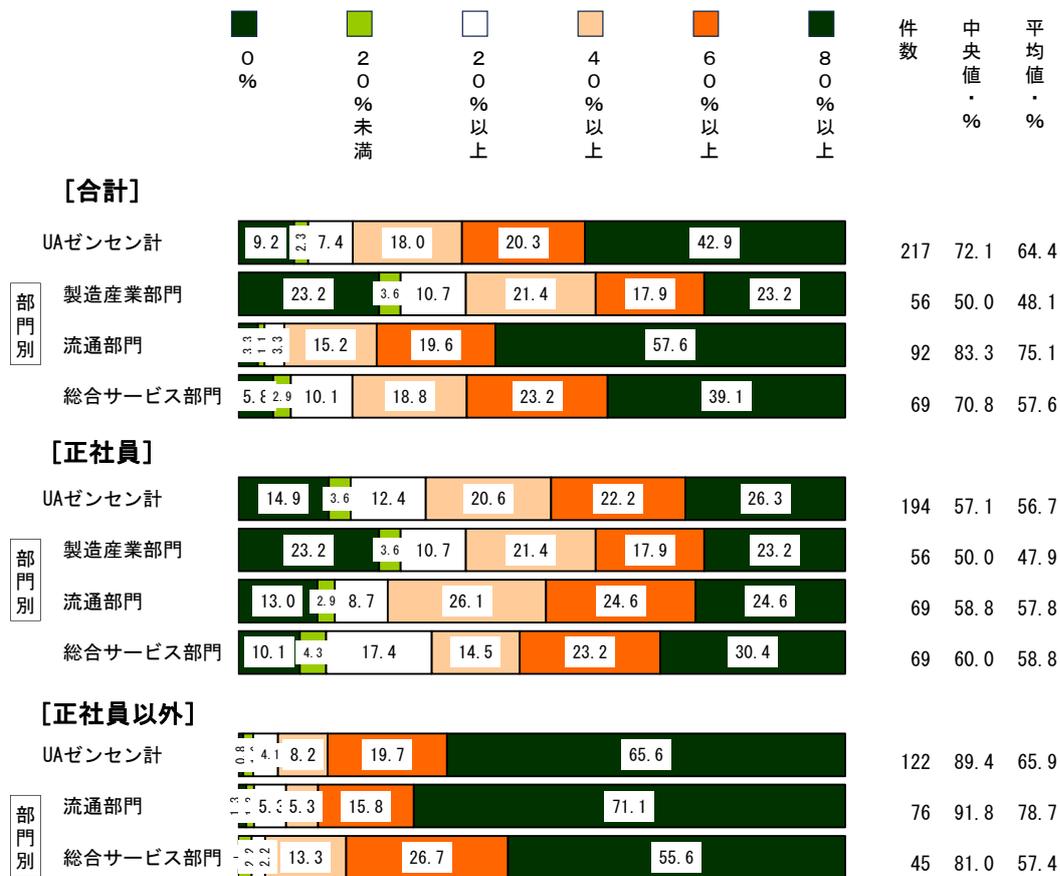


## ②女性外国人組合員

外国人組合員の女性比率について、分布上では「80%以上」が4割強で最も多く、平均値は64.4%で、女性外国人従業員に比べるとやや低い（第1-6図）。雇用形態別にみると、正社員が56.7%、正社員以外（パート等）が平均65.9%である。

部門別に平均値をみると、流通部門が75.1%で最も高く、総合サービス部門が57.6%、製造産業部門が48.1%である。雇用形態別にみると、[正社員]では、外国人従業員と同様、分布上、「0%」から「80%以上」まで幅広く分布しており、平均値も外国人従業員とほぼ同水準で、流通部門と総合サービス部門でやや高くなっている。[正社員以外]では、流通部門と総合サービス部門ともに、分布上は「80%以上」と「60%以上」が大多数を占めるが、平均値でみると、流通部門が78.7%で特に高く、総合サービス部門が57.4%となっている。

第1-6図 外国人組合員の女性比率（加重平均）（外国人組合員がいて、うち女性数に回答がある組織）



※ [正社員以外] の製造産業部門は件数が少ないため非表示

(5) 外国人従業員の組織率

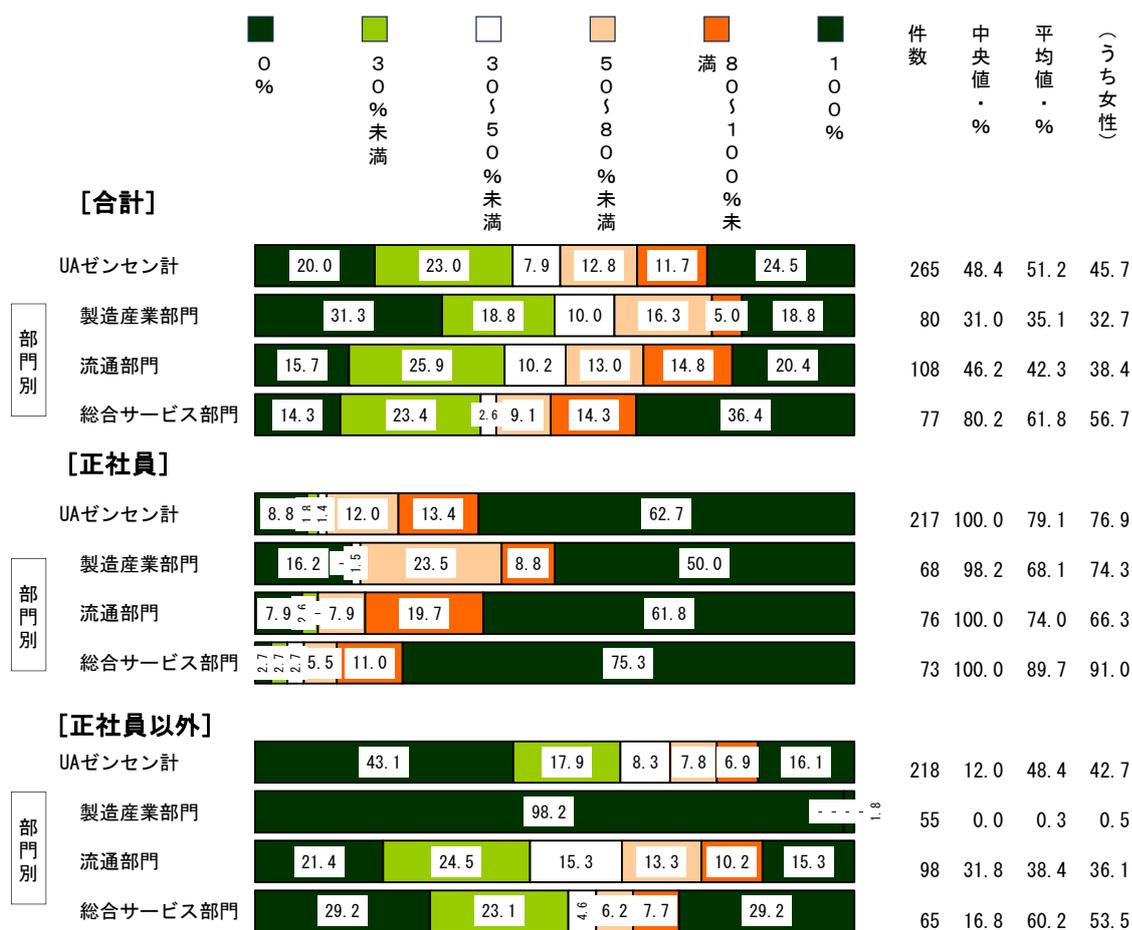
—全体では 51.2%、うち正社員が 79.1%、うち正社員以外（パート等）が 48.4%—

外国人従業員数と外国人組合員数の各項目に回答がある組織について、外国人従業員の組織率をみると、分布では「0%」（20.0%）から、「100%」（24.5%）まで幅広く分布し、平均値（加重平均）では 51.2%となっている（第 1-7 図）。うち女性の組織率は平均 45.7%とやや低くなっている。組織率は雇用形態による違いが大きく、正社員では平均 79.1%であるのに対し、正社員以外（パート等）では平均 48.4%である。

正社員について、部門別にみると、分布ではいずれも「100%」が最も多い点で共通しているが、平均値ではやや差がみられ、総合サービス部門が平均 89.7%と最も高く、流通部門が 74.0%、製造産業部門が 68.1%となっている。

正社員以外（パート等）について、総合サービス部門は「100%」が 3 割みられ、平均値も 60.2%と最も高いが、「0%」も 3 割と少なくなく、組織化状況には組織ごとに幅がある。流通部門も組織率はさまざまに分布しており、平均値では 38.4%となっている。製造産業部門では「0%」がほとんどである。

第 1-7 図 外国人従業員組織率（加重平均）  
（外国人従業員数・組合員数にすべてに回答がある組織、外国人従業員を雇用している組織）



### 3. 国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員構成

#### (1) 国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員の有無（組織ベース）

一国籍では「中国」（従業員：65.5%、組合員：70.5%）、  
在留資格では「身分に基づく在留資格」（同 47.3%、49.6%）が最多一

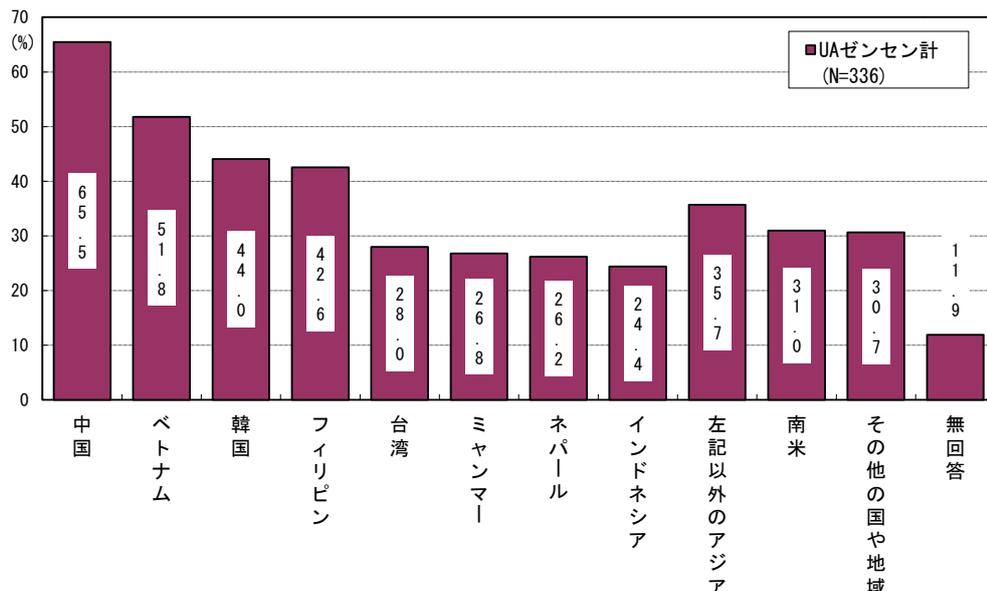
ここでは、各組織における国籍別・在留資格別の従業員・組合員の有無についてみていく。

#### ① 国籍別の外国人従業員の有無

外国人従業員を雇用している組織について、国籍別の外国人従業員の有無をみると、最も多くの組織で雇用されているのが「中国」で65.5%、これに「ベトナム」が51.8%で続く（第1-8図）。以下、「韓国」（44.0%）と「フィリピン」（42.6%）が4割強、「南米」（31.0%）が3割、「台湾」（28.0%）や「ミャンマー」（26.8%）、「ネパール」（26.2%）、「インドネシア」（24.4%）がそれぞれ2割台である。

部門別にみても「中国」が最も多い点は共通しているが、製造産業部門では「ネパール」や「ミャンマー」、「台湾」、「フィリピン」などアジア諸国全般や「南米」が少ない（第1-6表）。総合サービス部門では、「ベトナム」、「韓国」、「フィリピン」が5割以上の組織で雇用されているほか、「ミャンマー」と「左記以外のアジア」が他の部門に比べて多い点の特徴である。流通部門は、総合サービス部門と概ね共通した傾向で、「中国」に次いで、「ベトナム」、「フィリピン」、「韓国」が5割前後を占めている。

第1-8図 国籍別の外国人従業員の有無（複数選択、外国人従業員を雇用している組織）



第1-6表 国籍別の外国人従業員の有無（複数選択）（外国人従業員を雇用している組織）

	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	台湾	インドネシア	ミャンマー	左記以外のアジア	南米	その他の国や地域	無回答	件数
UAゼンセン計	65.5 ①	44.0 ③	51.8 ②	42.6 ④	26.2	28.0	24.4	26.8	35.7 ⑤	31.0	30.7	11.9	336
部門別													
製造産業部門	59.6 ①	25.5 ③	42.6 ②	13.8	1.1	11.7	24.5 ④	5.3	13.8	17.0 ⑤	17.0 ⑤	7.4	94
流通部門	66.4 ①	48.6 ④	52.1 ②	52.1 ②	33.6	35.7	25.7	28.6	39.3 ⑤	37.1	36.4	18.6	140
総合サービス部門	69.6 ①	54.9 ④	59.8 ②	55.9 ③	39.2	32.4	22.5	44.1	51.0 ⑤	35.3	35.3	6.9	102

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

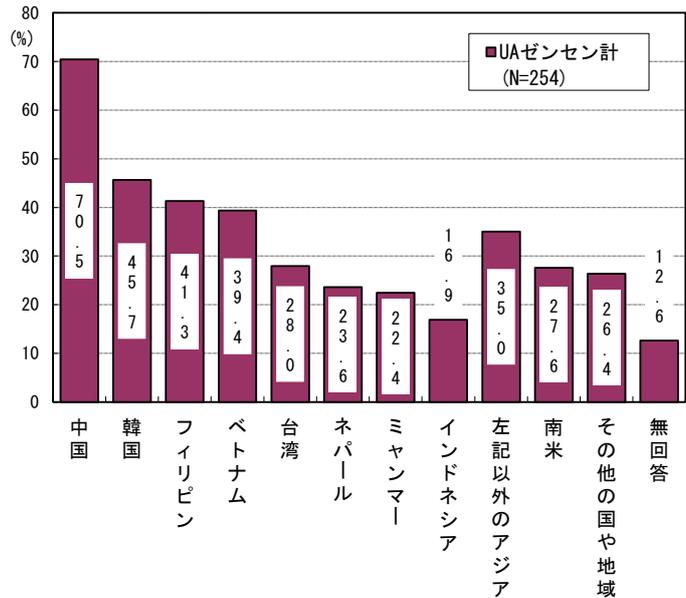
②国籍別の外国人組合員の有無

外国人組合員がいる組織についても、国籍が「中国」(70.5%)の組合員がいる組織が7割で最も多く、以下比率が大きく下がり、「韓国」(45.7%)や「フィリピン」(41.3%)、「ベトナム」(39.4%)が4割前後、「台湾」(28.0%)と「南米」(27.6%)が3割弱などと続いている(第1-9図)。

部門別にみると、先にみた外国人従業員と同様、「中国」が最も多い点は各部門に共通している。製造産業部門では他の部門に比べて、全般的に組合員がいる国籍が少ない。流通部門では「台湾」、総合サービス部門では「ベトナム」や「ミャンマー」、「ネパール」が他の部門よりも多い(第1-7表)。

第1-8表は、国籍別の外国人従業員がいる組織に占める外国人組合員がいる組織の割合を示している。「ベトナム」や「インドネシア」では5割台と他の国籍に比べて低く、雇用はしているが組合員ではない組織が比較的多い。

第1-9図 国籍別の外国人組合員の有無 (複数選択、外国人組合員がいる組織)



第1-7表 国籍別の外国人組合員の有無 (複数選択) (外国人組合員がいる組織)

	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	台湾	インドネシア	ミャンマー	左記以外のアジア	南米	その他の国や地域	無回答	件数
UAゼンセン計	70.5 ①	45.7 ②	39.4 ④	41.3 ③	23.6	28.0	16.9	22.4	35.0 ⑤	27.6	26.4	12.6	254
部門別													
製造産業部門	72.9 ①	32.2 ②	25.4 ③	11.9 ⑤	1.7	15.3 ⑤	11.9	...	11.9 ⑤	15.3 ⑤	20.3 ④	6.8	59
流通部門	71.2 ①	48.6 ③	36.9 ⑤	49.5 ②	27.0	36.0	18.0	20.7	39.6 ④	31.5	27.0	18.0	111
総合サービス部門	67.9 ①	51.2 ③	52.4 ②	51.2 ③	34.5	26.2	19.0	40.5	45.2 ⑤	31.0	29.8	9.5	84

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

第1-8表 国籍別の外国人組合員がいる割合 (組織ベース※)

	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	台湾	インドネシア	ミャンマー	左記以外のアジア	南米	その他の国や地域	件数
<b>B/A</b> UAゼンセン計 (%)	81.4	78.4	57.5	73.4	68.2	75.5	52.4	63.3	74.2	67.3	65.0	336
部門別												
製造産業部門	76.8	79.2	37.5	53.8	100.0	81.8	30.4	...	53.8	56.3	75.0	94
流通部門	84.9	79.4	56.2	75.3	63.8	80.0	55.6	57.5	80.0	67.3	58.8	140
総合サービス部門	80.3	76.8	72.1	75.4	72.5	66.7	69.6	75.6	73.1	72.2	69.4	102
<b>A</b> 外国人従業員がいる組織 (件)	220	148	174	143	88	94	82	90	120	104	103	336
部門別												
製造産業部門	56	24	40	13	1	11	23	5	13	16	16	94
流通部門	93	68	73	73	47	50	36	40	55	52	51	140
総合サービス部門	71	56	61	57	40	33	23	45	52	36	36	102
<b>B</b> 外国人組合員がいる組織 (件)	179	116	100	105	60	71	43	57	89	70	67	254
部門別												
製造産業部門	43	19	15	7	1	9	7	...	7	9	12	59
流通部門	79	54	41	55	30	40	20	23	44	35	30	111
総合サービス部門	57	43	44	43	29	22	16	34	38	26	25	84

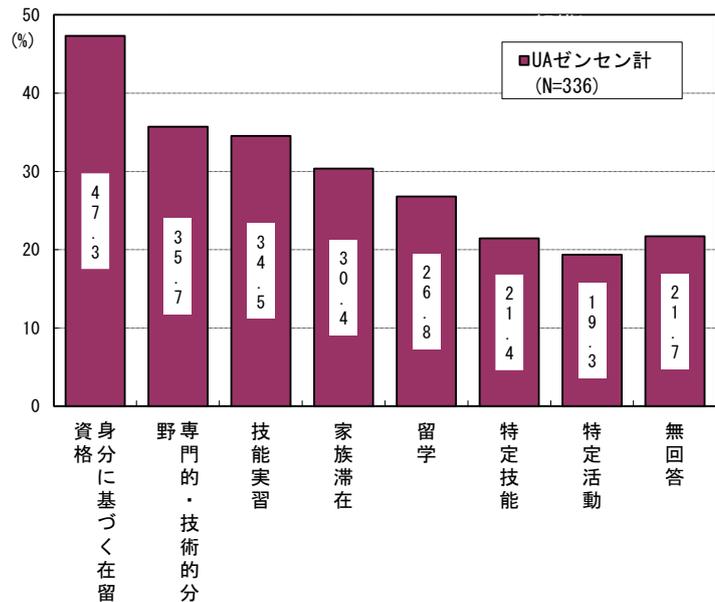
※ [A : 外国人従業員がいる組織] に占める [B : 外国人組合員がいる組織] の割合

③在留資格別の外国人従業員の有無

外国人従業員を雇用している組織について、在留資格が「身分に基づく在留資格」の外国人従業員がいる組織が47.3%で最も多く、これに「専門的・技術的分野」(35.7%)と「技能実習」(34.5%)、「家族滞在」(30.4%)、「留学」(26.8%)が3割前後で続き、「特定技能」(21.4%)と「特定活動」(19.3%)は2割前後となっている(第1-10図)。

部門別にみると、製造産業部門では「技能実習」が多く、「留学」や「特定活動」、「家族滞在」、「特定技能」の外国人従業員がいる組織は1割に満たず、「身分に基づく在留資格」も他の部門に比べると少ない(第1-9表)。流通部門では、「身分に基づく在留資格」に続いて、「家族滞在」、「留学」が多い。総合サービス部門では、最も多い「身分に基づく在留資格」のほか、「特定技能」や「専門的・技術的分野」等も他の部門よりも多い。

第1-10図 在留資格別の外国人従業員の有無(複数選択、外国人従業員を雇用している組織)



第1-9表 在留資格別の外国人従業員の有無(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)

部門別	専門的・技術的分野	身分に基づく在留	技能実習	特定活動	留学	家族滞在	特定技能	無回答	件数
UAゼンセン計	35.7 ②	47.3 ①	34.5 ③	19.3	26.8	30.4	21.4	21.7	336
製造産業部門	34.0 ③	38.3 ②	41.5 ①	1.1	1.1	5.3	7.4	22.3	94
流通部門	32.1 ①	45.0 ①	32.1	22.9	35.7 ③	40.0 ②	16.4	28.6	140
総合サービス部門	42.2 ②	58.8 ①	31.4	31.4	38.2	40.2	41.2 ③	11.8	102

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

第1-10表 在留資格別の外国人従業員の有無(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)

従業員規模別	専門的・技術的分野	身分に基づく在留	技能実習	特定活動	留学	家族滞在	特定技能	無回答	件数
UAゼンセン計	35.7 ②	47.3 ①	34.5 ③	19.3	26.8	30.4	21.4	21.7	336
100人未満	11.5	19.2	61.5	3.8	...	3.8	15.4	15.4	26
100人以上	22.5 ③	37.5 ②	42.5 ①	2.5	2.5	12.5	12.5	17.5	40
300人以上	31.7 ②	42.9 ①	28.6 ③	4.8	12.7	12.7	17.5	20.6	63
1000人以上	36.4 ②	49.2 ①	29.7	17.8	25.4	33.1 ③	25.4	24.6	118
5000人以上	50.6 ①	60.7 ①	33.7	43.8 ②	57.3 ②	55.1 ③	24.7	22.5	89

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

第1-10表は、従業員規模別にみているが、「技能実習」は300人未満で雇用している割合が高くなっている。他方、それ以外の在留資格は、従業員規模が大きくなるにつれて多くなり、異なる傾向を示している。

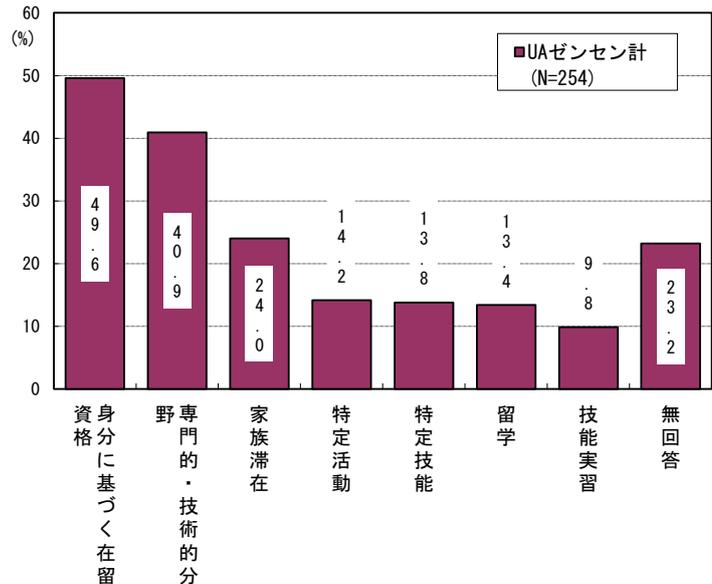
④在留資格別の外国人組合員の有無

外国人組合員がいる組織についても、「身分に基づく在留資格」(49.6%)が最も多く、これに次ぐのが「専門的・技術的分野」(40.9%)で、以下は大きく比率を下げて「家族滞在」(24.0%)などが続いている(第1-11図)。

部門別にみると、いずれの部門でも「身分に基づく在留資格」が最も多く、それに「専門的・技術的分野」が続く点は共通している(第1-11表)。そのほか、総合サービス部門では「特定技能」の外国人組合員がいる組織が3割台と、他の部門に比べて目立っている。

第1-12表より、外国人従業員がいる組織に占める外国人組合員がいる組織の割合をみると、「専門的・技術的分野」や「身分に基づく在留資格」では8~9割を占めるが、「特定技能」は5割弱、「留学」は4割弱、「技能実習」は2割強にとどまり、これらの在留資格の外国人従業員は雇用していても、組合員にはなっていない組織が多くなっている。

第1-11図 在留資格別の外国人組合員の有無 (複数選択、外国人組合員がいる組織)



第1-11表 在留資格別の外国人組合員の有無 (複数選択) (外国人組合員がいる組織)

	専門的・技術的分野	身分に基づく在留資格	技能実習	特定活動	留学	家族滞在	特定技能	無回答	件数
UAゼンセン計	40.9 ②	49.6 ①	9.8	14.2	13.4	24.0 ③	13.8	23.2	254
部門別									
製造産業部門	45.8 ②	47.5 ①	1.7	...	...	3.4 ③	1.7	23.7	59
流通部門	36.9 ②	48.6 ①	9.0	17.1	14.4	30.6 ③	4.5	29.7	111
総合サービス部門	42.9 ②	52.4 ①	16.7	20.2	21.4	29.8	34.5 ③	14.3	84

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

第1-12表 在留資格別の外国人組合員がいる割合 (組織ベース※)

	専門的・技術的分野	身分に基づく在留資格	技能実習	特定活動	留学	家族滞在	特定技能	件数
<b>B/A</b> UAゼンセン計 (%)	86.7	79.2	21.6	55.4	37.8	59.8	48.6	336
部門別								
製造産業部門	84.4	77.8	2.6	...	...	40.0	14.3	94
流通部門	91.1	85.7	22.2	59.4	32.0	60.7	21.7	140
総合サービス部門	83.7	73.3	43.8	53.1	46.2	61.0	69.0	102
<b>A</b> 外国人従業員がいる組織 (件)	120	159	116	65	90	102	72	336
部門別								
製造産業部門	32	36	39	1	1	5	7	94
流通部門	45	63	45	32	50	56	23	140
総合サービス部門	43	60	32	32	39	41	42	102
<b>B</b> 外国人組合員がいる組織 (件)	104	126	25	36	34	61	35	254
部門別								
製造産業部門	27	28	1	...	...	2	1	59
流通部門	41	54	10	19	16	34	5	111
総合サービス部門	36	44	14	17	18	25	29	84

※ [A : 外国人従業員がいる組織] に占める [B : 外国人組合員がいる組織] の割合

(2) 国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員数（組合員ベース）

—従業員数は、国籍では「ベトナム」、「中国」、

在留資格では、「身分に基づく在留資格」、「技能実習」、「留学」が多い—

—組合員数と従業員数との差は、国籍では「ベトナム」や「インドネシア」、

在留資格では「技能実習」と「特定技能」で大きい—

先の(1)では、組織ごとに国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員の有無についてみたが、以降は、国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員の人数とその構成（組合員ベース）についてみていく。なお、国籍や在留資格については「不明」という回答が4分の1程度を占める点に留意する必要がある。

①外国人従業員数

UAゼンセン全体の外国人従業員数について、国籍で最も多いのは「ベトナム」で10,945人(25.6%)、それに「中国」が6,624人(15.5%)、「ネパール」が3,066人(7.2%)などと続いている(第1-13表、第1-12図)。

在留資格では「身分に基づく在留資格(永住者等)」が9,022人(21.1%)で最も多く、「技能実習」が7,797人(18.3%)、「留学」が7,064人(16.5%)などとなっている(第1-13図)。

さらに、国籍と在留資格を組み合わせ、それぞれの人数をみると、最も多いのは「ベトナム・技能実習生」(5,844人)、これに「中国・身分に基づく在留資格」(3,350人)が続いている。

②外国人組合員数

国籍は「中国」が3,829人(17.5%)、「ベトナム」が3,721人(17.0%)と同程度で並び、以下、「ネパール」が2,028人(9.3%)などで続いている。在留資格では「身分に基づく在留資格(永住者等)」が5,753人(26.3%)で、これに「留学」が4,367人(19.9%)で続いている。

外国人組合員のうち、国籍と在留資格の組み合わせで多いのは、「中国・身分に基づく在留資格」(2,273人)や「ベトナム・留学」(1,419人)である。

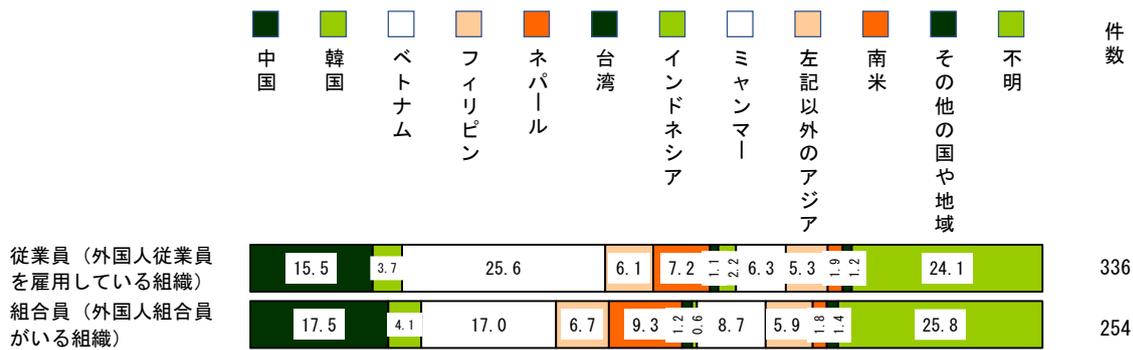
外国人従業員と外国人組合員の人数の差は、国籍では「ベトナム」や「インドネシア」、在留資格では「技能実習」と「特定技能」で大きく、組織率は低くなっている。他方、在留資格の「専門的・技術的分野」では外国人従業員数と組合員数の差が小さく、組織率が高い。

第1-13表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数(人)

国籍別	従業員数	野	専	資	身	技	等	留	家	特	不	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野	専	資	身	技	等	留	家	特	不	外国人組合員がいる組織数
		専門的・技術的分	門的・技術的分	格(永住者等)	分(永住者等)	能実習	特定活動(EPA)	学	族滞在	定技能	明			専門的・技術的分	門的・技術的分	格(永住者等)	分(永住者等)	能実習	特定活動(EPA)	学	族滞在	定技能	明	
UAゼンセン計	42,715	1,646	9,022	7,797	1,666	7,064	2,258	2,680	10,582	336	21,896	1,487	5,753	1,114	1,393	4,367	1,355	520	5,907	254				
中国	6,624	588	3,350	173	53	1,336	548	184	392	220	3,829	525	2,273	2	38	496	260	8	227	179				
韓国	1,578	75	1,062	0	68	112	91	0	170	148	908	52	662	0	34	42	29	0	89	116				
ベトナム	10,945	205	419	5,844	191	1,879	510	1,829	68	174	3,721	174	286	992	123	1,419	376	322	29	100				
フィリピン	2,586	27	1,919	140	160	22	116	85	117	143	1,460	26	1,195	32	111	11	28	12	45	105				
ネパール	3,066	366	319	18	32	1,526	738	27	40	88	2,028	366	160	0	32	913	518	25	14	60				
台湾	453	53	244	0	24	82	28	1	21	94	271	42	157	0	14	32	14	0	12	71				
インドネシア	946	10	81	584	1	82	20	138	30	82	134	7	45	12	0	42	9	4	15	43				
ミャンマー	2,690	14	126	373	876	1,128	45	108	20	90	1,901	13	95	45	812	825	31	77	3	57				
上記以外のアジア	2,246	63	550	444	236	721	94	87	51	120	1,297	53	344	31	223	507	49	68	22	89				
南米	806	2	634	0	2	24	17	1	126	104	387	2	322	0	0	19	6	1	37	70				
その他の国や地域	502	71	262	0	12	78	36	3	40	103	312	56	161	0	6	53	20	3	13	67				
不明	10,273	172	56	221	11	74	15	217	9,507	63	5,648	171	53	0	0	8	15	0	5,401	39				

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

第1-12図 国籍別の外国人従業員・組合員構成（加重平均・U Aゼンセン計）



第1-13図 在留資格別の外国人従業員・組合員構成（加重平均・U Aゼンセン計）



③部門別にみた国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員

部門別の国籍別の外国人従業員・組合員構成は第1-14表に、在留資格別の構成は第1-15表に示している。部門ごとに特徴をまとめると下記の通りとなる。

i)製造産業部門

- 従業員数：国籍は「ベトナム」に「中国」が続く  
在留資格は「技能実習」が最も多く、それに「専門的・技術的分野」が続く  
他部門の構成と比べて、国籍では「インドネシア」、在留資格では「技能実習」と「専門的・技術的分野」が多い点の特徴
- 組合員数：国籍は「中国」が最も多く、「ベトナム」は従業員数に比べて少ない  
在留資格は「専門的・技術的分野」と「身分に基づく在留資格」以外、「技能実習」などはほとんどいない  
他部門の構成と比べて、国籍では「中国」、在留資格では「専門的・技術的分野」が多い点の特徴

ii)流通部門

- 従業員数：国籍は「ベトナム」に「中国」が続く  
在留資格は「技能実習」と「身分に基づく在留資格」が並ぶ  
他部門の構成に比べて、在留資格の「身分に基づく在留資格」が多い点の特徴
- 組合員数：国籍は「中国」が最も多く、それに次ぐ「ベトナム」は従業員数に比べて少ない  
在留資格は「身分に基づく在留資格」が突出し、「技能実習」の組合員もみられるが、従業員数との差は大きい  
他部門の構成より、在留資格「身分に基づく在留資格」と「技能実習」が多い点の特徴

iii)総合サービス部門

- 従業員数：国籍は「ベトナム」が最も多く、それに「中国」と「ミャンマー」、「ネパール」が続く  
在留資格は「留学」に「身分に基づく在留資格」が続く  
他部門の構成より、国籍では「ネパール」や「ミャンマー」、在留資格では「留学」が多い点が特徴
- 組合員数：国籍は「ベトナム」が最も多い  
在留資格は従業員数と同様「留学」に「身分に基づく在留資格」が続き、「技能実習」や「特定技能」を除いて従業員数と組合員数の差は他部門に比べて小さい  
他部門の構成と比べて、国籍では「ミャンマー」と「ネパール」、在留資格では「留学」が多い点が特徴

第1-14表 国籍別の外国人従業員／組合員構成（加重平均）（外国人従業員／外国人組合員がいる組織）

	外国人従業員													件数	外国人組合員													件数
	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	台湾	インドネシア	ミャンマー	左記以外のアジア	南米	その他の国や地域	不明	中国		韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	台湾	インドネシア	ミャンマー	左記以外のアジア	南米	その他の国や地域	不明			
UAゼンセン計	15.5 ③	3.7	25.6 ①	6.1	7.2 ④	1.1	2.2	6.3 ⑤	5.3	1.9	1.2	24.1 ②	336	17.5 ②	4.1	17.0 ③	6.7	9.3 ④	1.2	0.6	8.7 ⑤	5.9	1.8	1.4	25.8 ①	254		
部門別																												
製造産業部門	17.7 ③	4.3 ⑤	29.9 ①	3.8	0.1	1.6	11.3 ④	2.1	3.5	2.5	3.4	19.8 ②	94	35.1 ①	9.7 ③	7.3 ④	2.9	0.4	3.9	1.4	...	1.9	2.1	6.6 ⑤	28.8 ②	59		
流通部門	18.8 ③	4.5 ①	32.2 ①	7.5 ④	4.9 ⑤	1.5	1.8	2.3	4.3	2.2	1.1	19.0 ②	140	22.8 ②	5.5 ⑤	15.1 ③	9.5 ④	2.7	1.8	0.6	0.7 ③	2.5	2.0	1.0	35.8 ①	111		
総合サービス部門	12.2 ③	2.9	18.9 ②	4.8	9.9 ⑤	0.6	2.0	10.5 ④	6.3	1.5	1.1	29.3 ①	102	13.5 ⑤	3.1	18.5 ②	5.0	13.7 ④	0.8	0.6	14.0 ③	8.2	1.6	1.5	19.4 ①	84		

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

第1-15表 在留資格別の外国人従業員／組合員構成（加重平均）（外国人従業員／組合員がいる組織）

	外国人従業員									件数	外国人組合員									件数
	野 門 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	専 門 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	資 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	身 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	技 能 実 習 者 の 在 留 資 格	特 定 活 動 者 の 在 留 資 格	留 学 生 の 在 留 資 格	家 族 滞 在 者 の 在 留 資 格	特 定 活 動 者 の 在 留 資 格		不 明 の 在 留 資 格	野 門 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	専 門 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	資 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	身 格 分 的 ・ 永 基 習 技 住 づ 術 者 く 的 等 在 分 留	技 能 実 習 者 の 在 留 資 格	特 定 活 動 者 の 在 留 資 格	留 学 生 の 在 留 資 格	家 族 滞 在 者 の 在 留 資 格	
UAゼンセン計	3.9	21.1	18.3	3.9	16.5	5.3	6.3	24.8	336	6.8	26.3	5.1	6.4	19.9	6.2	2.4	27.0	254		
部門別																				
製造産業部門	14.2 ③	8.4 ④	43.0 ①	0.1	...	0.9	2.1	31.3 ②	94	30.7 ②	14.7 ③	...	...	...	1.5 ④	0.2	52.9 ①	59		
流通部門	3.2 ②	26.0 ②	28.4 ①	0.7 ①	9.6 ④	4.7	5.9	21.5 ③	140	7.1 ④	35.0 ②	11.5 ③	0.8 ③	2.0 ②	4.3	1.4	37.9 ①	111		
総合サービス部門	3.7 ③	17.3	6.6 ④	7.3 ④	24.5 ②	6.2	7.0	27.5 ①	102	5.6 ②	21.3	1.3	10.1 ④	31.9 ①	7.6	3.1	19.2 ③	84		

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

各部門の外国人従業員・組合員数は、第1-16表、第1-17表、第1-18表の通りである。

第1-16表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数（人）

国籍別	従業員数	野	専門的・技術的分	資格（永住者等）	身分に基づく在留	技能実習	等）特定活動（EPA	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野	専門的・技術的分	資格（永住者等）	身分に基づく在留	技能実習	等）特定活動（EPA	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人組合員がいる組織数
中国	274	84	59	36	1	0	6	2	86	56	182	70	41	0	0	0	5	1	65	43				
韓国	67	24	11	0	0	0	0	0	32	24	50	15	7	0	0	0	0	0	28	19				
ベトナム	464	43	7	380	0	0	1	19	14	40	38	21	6	0	0	0	0	0	11	15				
フィリピン	59	6	10	31	0	0	3	5	4	13	15	5	6	0	0	0	3	0	1	7				
ネパール	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1				
台湾	25	17	0	0	0	0	0	0	8	11	20	13	0	0	0	0	0	0	7	9				
インドネシア	176	8	1	155	0	0	2	0	10	23	7	6	1	0	0	0	0	0	0	7				
ミャンマー	32	0	0	27	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
上記以外のアジア	55	6	4	39	0	0	0	1	5	13	10	4	3	0	0	0	0	0	3	7				
南米	39	1	29	0	0	0	2	0	7	16	11	1	6	0	0	0	0	0	4	9				
その他の国や地域	52	32	8	0	0	0	0	0	12	16	34	24	6	0	0	0	0	0	4	12				
不明	307	0	1	0	0	0	0	0	306	13	149	0	0	0	0	0	0	0	149	5				

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け

※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

第1-17表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数（人）

国籍別	従業員数	野	専門的・技術的分	資格（永住者等）	身分に基づく在留	技能実習	等）特定活動（EPA	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野	専門的・技術的分	資格（永住者等）	身分に基づく在留	技能実習	等）特定活動（EPA	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人組合員がいる組織数
中国	3,813	364	2,037	15	34	776	285	9	293	93	1,875	328	1,182	1	23	71	117	3	150	79				
韓国	910	24	655	0	30	53	44	0	104	68	451	17	358	0	8	3	16	0	49	54				
ベトナム	6,529	28	179	4,721	9	310	168	1,062	52	73	1,244	23	98	908	3	26	69	101	16	41				
フィリピン	1,516	0	1,188	83	1	11	88	32	113	73	784	0	683	26	1	1	21	8	44	55				
ネパール	1,001	43	185	18	1	461	256	2	35	47	219	43	42	0	1	47	77	0	9	30				
台湾	306	24	190	0	14	49	16	1	12	50	151	17	113	0	4	3	10	0	4	40				
インドネシア	363	1	57	212	1	27	12	44	9	36	50	0	28	12	0	0	4	2	4	20				
ミャンマー	462	1	37	233	36	117	8	15	15	40	57	0	20	0	22	9	4	0	2	23				
上記以外のアジア	876	9	297	338	13	126	34	15	44	55	203	5	166	0	0	6	9	0	17	44				
南米	444	0	316	0	2	3	4	0	119	52	161	0	126	0	0	0	2	0	33	35				
その他の国や地域	216	3	133	0	9	19	24	0	28	51	79	2	55	0	3	1	9	0	9	30				
不明	3,860	152	6	137	2	1	12	12	3,538	30	2,943	151	5	0	0	0	12	0	2,775	22				

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け

※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

第1-18表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数（人）

	従業員数	在留資格									外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格									外国人組合員がいる組織数
		野	専	資	身	技	等	特	留	家			特	不	野	専	資	身	技	等	特	
		専門的・技術的分	身に基づく在留資格（永住者等）	実習	特定活動（EPA）	留学	家族滞在	特定技能	不明			野	専門的・技術的分	身に基づく在留資格（永住者等）	実習	特定活動（EPA）	留学	家族滞在	特定技能	不明		
総合サービス部門	20,867	776	3,612	1,372	1,513	5,111	1,293	1,456	5,734	102	13,161	742	2,801	167	1,328	4,200	997	405	2,521			84
国籍別																						
中国	2,537	140	1,254	122	18	560	257	173	13	71	1,772	127	1,050	1	15	425	138	4	12			57
韓国	601	27	396	0	38	59	47	0	34	56	407	20	297	0	26	39	13	0	12			43
ベトナム	3,952	134	233	743	182	1,569	341	748	2	61	2,439	130	182	84	120	1,393	307	221	2			44
フィリピン	1,011	21	721	26	159	11	25	48	0	57	661	21	506	6	110	10	4	4	0			43
ネパール	2,063	323	134	0	31	1,065	482	25	3	40	1,807	323	118	0	31	866	441	25	3			29
台湾	122	12	54	0	10	33	12	0	1	33	100	12	44	0	10	29	4	0	1			22
インドネシア	407	1	23	217	0	55	6	94	11	23	77	1	16	0	0	42	5	2	11			16
ミャンマー	2,196	13	89	113	840	1,011	37	88	5	45	1,844	13	75	45	790	816	27	77	1			34
上記以外のアジア	1,315	48	249	67	223	595	60	71	2	52	1,084	44	175	31	223	501	40	68	2			38
南米	323	1	289	0	0	21	11	1	0	36	215	1	190	0	0	19	4	1	0			26
その他の国や地域	234	36	121	0	3	59	12	3	0	36	199	30	100	0	3	52	11	3	0			25
不明	6,106	20	49	84	9	73	3	205	5,663	20	2,556	20	48	0	0	8	3	0	2,477			17

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

## 第2章 職場における外国人従業員

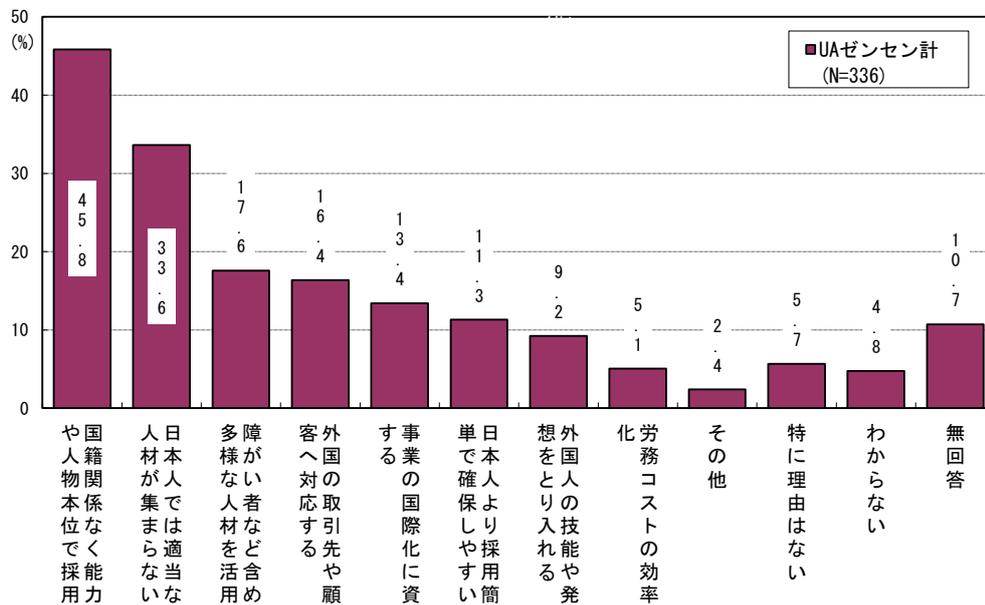
### 1. 外国人従業員の採用理由

— 「国籍関係なく能力や人物本位で採用」(45.8%) に次いで、

「日本人では適当な人材が集まらない」(33.6%) —

外国人従業員を採用する理由(複数選択)についてたずねると、「国籍関係なく能力や人物本位で採用している」が45.8%で最も多く、続いて、「日本人では適当な人材が集まらないため」が33.6%で続いている(第2-1図)。人手不足の状況下で、能力等の評価によって採用した結果として外国人従業員を雇用している組織が多いことがわかる。以下、「障がい者などを含めて多様な人材を活用するため」(17.6%)や「外国の取引先や顧客へ対応するため」(16.4%)が2割弱みられるが、その他の理由は1割ないしそれ以下である。

第2-1図 外国人従業員を採用する理由(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)



部門別にみても「国籍関係なく能力や人物本位で採用」が最も多い点は変わらないが、製造産業部門では同比率が他部門に比べて少なく、「業務コストの効率化」が相対的に多くみられる(第2-1表)。流通部門は、3部門の中で「日本人では適当な人材が集まらない」が最も少ないが、「国籍関係なく能力や人物本位で採用」が最も多い。総合サービス部門は「日本人では適当な人材が集まらない」が多く、他部門よりも人手不足を理由とした採用が目立つ。

第2-1表 外国人従業員を採用する理由(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)

	人日本が集まらな	日材が適当な	単本確認しやす	化務コストの効	客への取引先や	外国の国際化に	事業の国際化に	想をとり入れる	多様な人材を多	障がい者などを	や国籍関係なく	その他	特に理由はない	わからない	無回答	件数
UAゼンセン計	33.6	11.3	5.1	16.4	13.4	9.2	17.6	45.8	2.4	5.7	4.8	10.7				336
製造産業部門	35.1	13.8	10.6	12.8	18.1	7.4	10.6	39.4	1.1	4.3	7.4	6.4				94
流通部門	27.1	6.4	1.4	19.3	8.6	8.6	20.7	51.4	2.9	7.1	2.9	8.6				140
総合サービス部門	41.2	15.7	4.9	15.7	15.7	11.8	19.6	44.1	2.9	4.9	4.9	17.6				102

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

従業員規模別にみると、300人未満では「日本人では適当な人材が集まらない」が最も多くあげられている（第2-2表）。5000人以上では「国籍関係なく能力や人物本位で採用」が際立って多いほか、「障がい者など含め多様な人材を活用」と「外国人の技能や発想を取り入れる」も相対的に多い。

第2-2表 外国人従業員を採用する理由（複数選択）（外国人従業員を雇用している組織）

	人 材 が 集 ま ら な い	日 本 人 で は 適 当 な 人 材 が 集 ま ら な い	単 日 本 人 で は 適 当 な 人 材 が 集 ま ら な い	化 務 コ ス ト の 効 率	客 へ の 取 引 の 先 や 顧 慮	外 国 の 人 材 の 取 引 の 先 や 顧 慮	事 業 の 国 際 化 に 資 する	想 を 入 れ る 能 力 の 発 達	外 国 人 の 技 能 や 活 用 の め ざ め	障 が い 者 な ど 含 め た 多 様 な 人 材 を 活 用	や 人 物 本 位 な 人 材 を 採 用	国 籍 関 係 な く も 採 用	そ の 他	特 に 理 由 は な い	わ か ら な い	無 回 答	件 数
UAゼンセン計	33.6 ②	11.3	5.1	16.4 ④	13.4 ⑤	9.2	17.6 ③	45.8 ①	2.4	5.7	4.8	10.7					336
従業員規模別	300人未満	45.5 ①	12.1 ③	9.1	12.1 ③	6.1 ⑤	3.0	6.1 ②	31.8 ②	...	4.5	10.6 ⑤	9.1				66
	300人以上	23.8 ②	7.9	3.2	17.5 ④	19.0 ③	7.9	12.7 ⑤	39.7 ①	4.8	7.9	3.2	11.1				63
	1000人以上	37.3 ②	11.0	5.9	15.3 ④	11.9 ⑤	9.3	17.8 ③	43.2 ①	3.4	7.6	2.5	13.6				118
	5000人以上	27.0 ③	13.5	2.2	20.2 ④	16.9 ⑤	14.6	29.2 ②	64.0 ①	1.1	2.2	4.5	7.9				89

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

第2-3表は、在留資格別の外国人従業員の有無別にみている。

技能実習や特定技能の外国人従業員がいる組織では、「日本人では適当な人材が集まらない」が突出しているほか、「日本人より採用が簡単で確保しやすい」も相対的に多く、採用理由には人手不足への対応の側面が強くみられる。専門的・技術的分野の外国人従業員がいる組織では、「外国の取引先や顧客に対応する」や「事業の国際化に資する」、「障がい者など含めた多様な人材を活用」、「外国人の技能や発想を取り入れる」が多くあげられている。

第2-3表 外国人従業員を採用する理由（複数選択）  
 （外国人従業員を雇用している組織、在留資格別の外国人従業員の有無に回答した組織）

	人 材 が 集 ま ら な い	日 本 人 で は 適 当 な 人 材 が 集 ま ら な い	単 日 本 人 で は 適 当 な 人 材 が 集 ま ら な い	化 務 コ ス ト の 効 率	客 へ の 取 引 の 先 や 顧 慮	外 国 の 人 材 の 取 引 の 先 や 顧 慮	事 業 の 国 際 化 に 資 する	想 を 入 れ る 能 力 の 発 達	外 国 人 の 技 能 や 活 用 の め ざ め	障 が い 者 な ど 含 め た 多 様 な 人 材 を 活 用	や 人 物 本 位 な 人 材 を 採 用	国 籍 関 係 な く も 採 用	そ の 他	特 に 理 由 は な い	わ か ら な い	無 回 答	件 数
UAゼンセン計	39.5 ②	14.4	6.5	18.3 ③	14.8 ⑤	9.5	18.3 ③	49.0 ①	2.7	4.6	3.4	5.7					263
従業員別の在留資格（複数選択）	専門的・技術的分野	25.0 ③	11.7	3.3	28.3 ②	24.2 ④	20.0 ⑤	24.2 ④	60.8 ①	4.2	4.2	1.7	6.7				120
	身分に基づく在留資格	37.7 ②	11.9	7.5	21.4 ③	16.4 ⑤	11.9	21.4 ③	57.9 ①	1.9	5.0	2.5	6.3				159
	技能実習	62.9 ①	21.6 ③	12.1 ⑤	8.6 ④	8.6 ⑤	6.9	19.0 ④	35.3 ②	2.6	0.9	5.2	6.9				116
	特定活動	46.2 ②	16.9 ⑤	9.2	26.2 ④	16.9 ⑤	15.4 ⑤	27.7 ③	61.5 ①	1.5	...	1.5	6.2				65
	留学	38.9 ②	15.6 ⑤	4.4	20.0 ④	14.4 ⑤	12.2 ⑤	26.7 ③	61.1 ①	4.4	3.3	2.2	5.6				90
家族滞在	42.2 ②	12.7	4.9	18.6 ④	15.7 ⑤	12.7	21.6 ③	64.7 ①	2.9	2.9	2.9	3.9				102	
	特定技能	59.7 ①	30.6 ③	8.3	12.5 ④	15.3 ⑤	11.1 ⑤	25.0 ④	44.4 ②	2.8	1.4	5.6	9.7				72

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

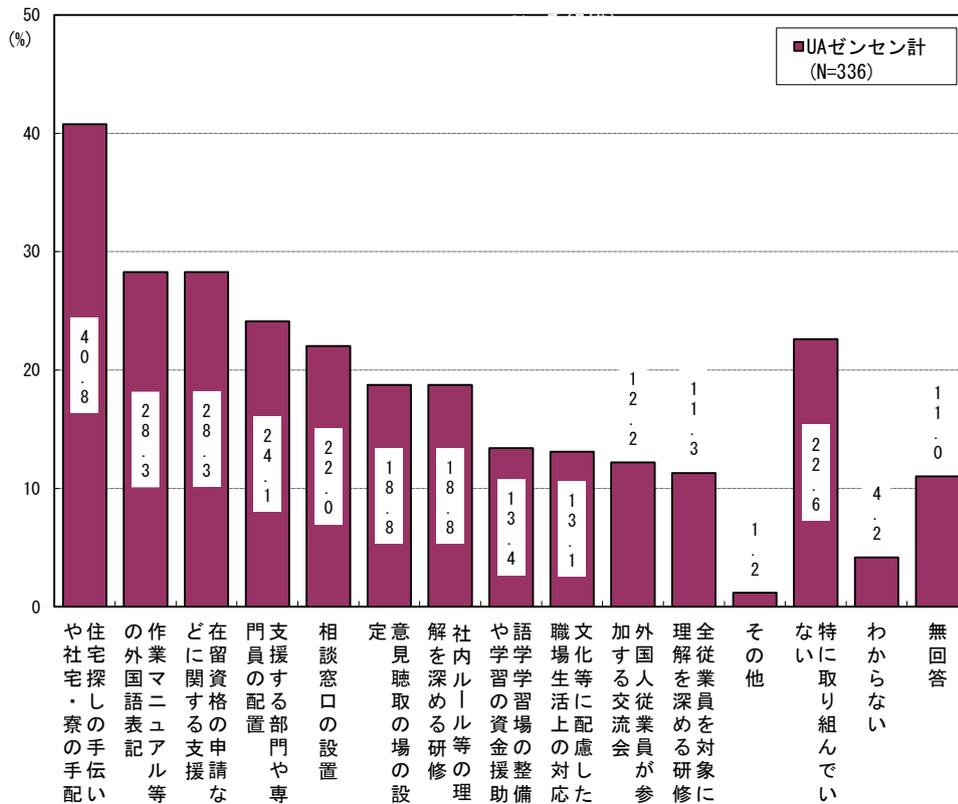
## 2. 職場における取り組み

— 「住宅探しや社宅・寮の手配」(40.8%) に続き、

「マニュアルの外国語表記」(28.3%)、「在留資格等の手続きの支援」(同) —

職場における外国人従業員への取り組み(複数選択)について、「特に取り組んでいない」(22.6%)は2割強にとどまり、多数の組織では何かしらの取り組みを行っていることがわかる。具体的な取り組みとしては、「住宅探しの手伝いや社宅・寮の手配」が40.8%で最も多い(第2-2図)。以下、「作業マニュアルや安全衛生マニュアルの外国語表記」(28.3%)と「在留資格の申請や自治体での手続きに関する支援」(同)、「支援する部門や専門員の配置」(24.1%)、「相談窓口(対面やHP上での問い合わせなど)の設置」(22.0%)が2割台で続いている。

第2-2図 職場における外国人従業員への取り組み(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)





### 3. 雇用契約における多言語対応

- －「特に対応していない」は〔労働条件の明示〕で50.3%、〔就業規則の説明〕で56.0%
- －「外国語版の書類を用意」は〔労働条件の明示〕で22.6%、〔就業規則の説明〕で11.3%－

#### (1) 労働条件の明示

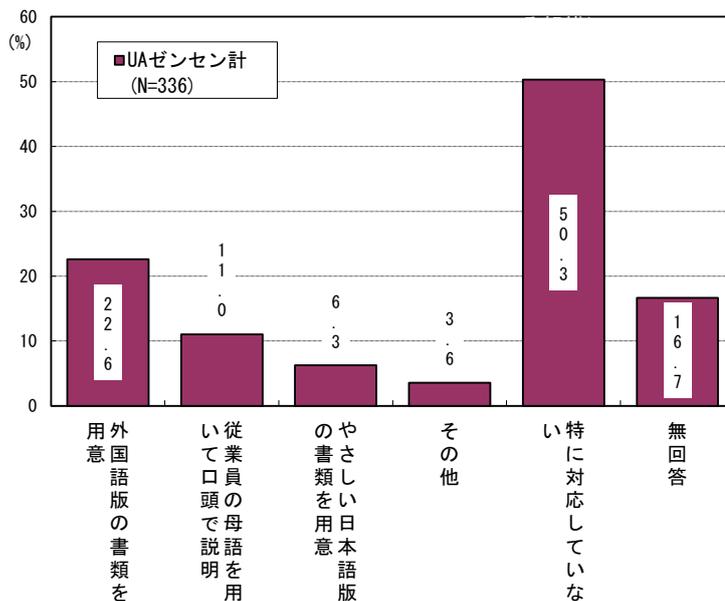
労働条件の明示（雇用契約書または労働条件通知書）における多言語対応について、「特に対応していない」が50.3%と半数を占める（第2-3図）。具体的な対応としては、「外国語版の書類を用意している」が22.6%で、「従業員の母語を用いて口頭で説明している」（11.0%）や「やさしい日本語版の書類を用意している」（6.3%）は1割前後と少ない。

部門別にみると、「特に対応していない」は流通部門で6割強と特に多いが、その他の部門でも4割強と少なくない（第2-6表）。製造産業部門では「外国語版の書類を用意」が3割強と他の部門よりも多い。

対応状況は、外国人組合員がいる組織でも変わらない。

第2-7表より、在留資格別の外国人従業員の有無別にみると、技能実習や特定技能の外国人従業員がいる組織では「特に対応していない」が2~3割にとどまり、「外国語版の書類を用意」は4割以上、「従業員の母語を用いて口頭で説明」は2割強の組織で対応している。

第2-3図 労働条件の明示における多言語対応（複数選択）  
（外国人従業員を雇用している組織）



第2-6表 労働条件の明示における多言語対応（複数選択）  
（外国人従業員を雇用している組織）

	外国語版の書類を用意	やさしい日本語版の書類を用意	従業員の母語を用いて口頭で説明を用	その他	特に対応していない	無回答	件数
UAゼンセン計	22.6 ②	6.3 ③	11.0 ③	3.6	50.3 ①	16.7	336
部門別							
製造産業部門	33.0 ②	6.4	13.8 ③	5.3	41.5 ①	9.6	94
流通部門	17.1 ②	5.7	9.3 ③	2.9	61.4 ①	15.0	140
総合サービス部門	20.6 ②	6.9	10.8 ③	2.9	43.1 ①	25.5	102
外国人組合員がいる計	22.0 ②	5.9	9.4 ③	3.9	54.7 ①	14.2	254

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

第2-7表 労働条件の明示における多言語対応（複数選択）  
（外国人従業員を雇用している組織、在留資格別の外国人従業員の有無に回答した組織）

	外国語版の書類を用意	やさしい日本語版の書類を用意	従業員の母語を用いて口頭で説明を用	その他	特に対応していない	無回答	件数
UAゼンセン計	28.1 ②	7.6	13.7 ③	3.8	49.0 ①	11.0	263
従業員別の在留資格（複数選択）							
専門的・技術的分野	24.2 ②	3.3	9.2 ③	2.5	60.8 ①	9.2	120
身分に基づく在留資格	29.6 ②	7.5	11.9 ③	3.8	52.8 ①	8.2	159
技能実習	48.3 ①	13.8	24.1 ②	6.9	21.6 ③	12.1	116
特定活動	24.6 ②	6.2	12.3 ③	4.6	52.3 ①	10.8	65
留学	26.7 ②	5.6	11.1 ③	2.2	54.4 ①	10.0	90
家族滞在	25.5 ②	7.8	13.7 ③	2.9	56.9 ①	7.8	102
特定技能	43.1 ①	8.3	22.2 ③	4.2	29.2 ②	13.9	72

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

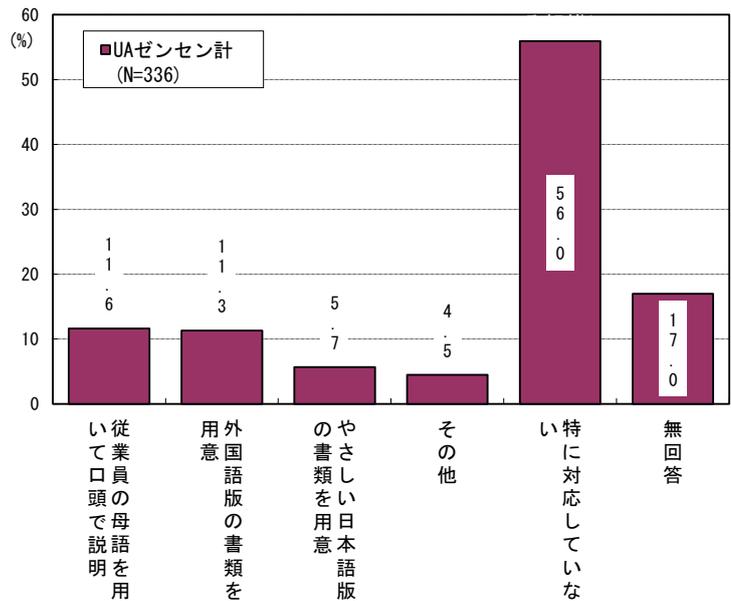
(2) 就業規則の説明

就業規則の説明における多言語対応についても、「特に対応していない」が56.0%と半数以上を占める(第2-4図)。「従業員の母語を用いて口頭で説明している」(11.6%)、「外国語版の書類を用意している」(11.3%)がそれぞれ1割にとどまり、「やさしい日本語版の書類を用意している」(5.7%)はわずかである。

部門別にみると、「特に対応していない」は、流通部門で7割近くと目立つが、その他の部門でも5割程度を占めている(第2-8表)。製造産業部門では「外国語版の書類を用意」と「従業員の母語を用いて口頭で説明」が2割弱で相対的に多い。

第2-9表より、在留資格別の外国人従業員の有無別にみると、先にみた[労働条件の明示]と同様、技能実習や特定技能の外国人従業員がいる組織では「特に対応していない」が3割台と少なく、「従業員の母語を用いて口頭で説明」が2割台と相対的に多い。

第2-4図 就業規則の説明における多言語対応(複数選択)  
(外国人従業員を雇用している組織)



第2-8表 就業規則の説明における多言語対応(複数選択)  
(外国人従業員を雇用している組織)

部門別	外国語版の書類を用意	やさしい日本語版	従業員の母語を用いて口頭で説明	その他	特に対応していない	無回答	件数
UAゼンセン計	11.3 ③	5.7 ②	11.6 ②	4.5 ①	56.0 ①	17.0 ①	336
製造産業部門	16.0 ③	5.3 ②	17.0 ②	9.6 ②	50.0 ①	8.5 ①	94
流通部門	7.9 ②	4.3 ②	7.9 ②	2.9 ②	66.4 ①	15.0 ①	140
総合サービス部門	11.8 ②	7.8 ②	11.8 ②	2.0 ②	47.1 ①	27.5 ①	102
外国人組合員がいる計	11.4 ②	5.9 ③	10.2 ③	3.9 ③	59.8 ①	15.0 ①	254

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

第2-9表 就業規則の説明における多言語対応(複数選択)  
(外国人従業員を雇用している組織、在留資格別の外国人従業員の有無に回答した組織)

在留資格(複数選択)	外国語版の書類を用意	やさしい日本語版	従業員の母語を用いて口頭で説明	その他	特に対応していない	無回答	件数
UAゼンセン計	14.1 ③	6.8 ②	14.4 ②	5.3 ①	54.8 ①	12.2 ①	263
専門的・技術的分野	14.2 ②	3.3 ③	10.0 ③	4.2 ③	63.1 ①	10.0 ①	120
身分に基づく在留資格	15.1 ②	8.2 ③	13.8 ③	5.7 ③	55.3 ①	10.7 ①	159
技能実習	19.8 ③	11.2 ②	26.7 ②	10.3 ②	31.0 ①	14.7 ①	116
特定活動	18.5 ②	6.2 ③	13.8 ③	3.1 ③	52.3 ①	13.8 ①	65
留学	13.3 ②	4.4 ③	12.2 ③	1.1 ③	61.1 ①	13.3 ①	90
家族滞在	12.7 ③	6.9 ②	13.7 ②	2.9 ②	62.7 ①	11.8 ①	102
特定技能	15.3 ③	11.1 ②	25.0 ②	5.6 ②	37.5 ①	16.7 ①	72

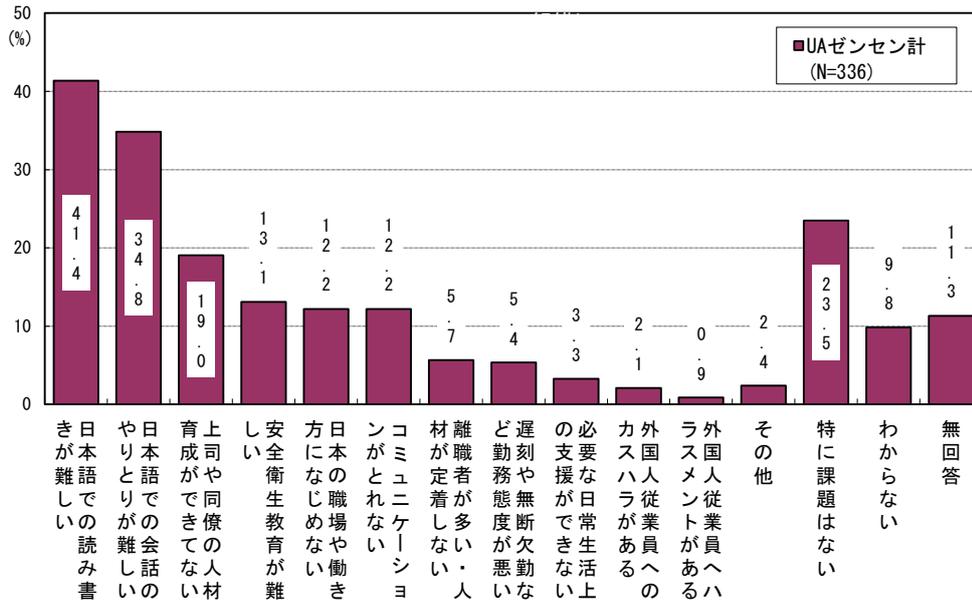
※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

#### 4. 外国人労働者に関する課題

—日本語での「読み書き」(41.4%)と「会話のやり取り」(34.8%)が主な課題—

職場の課題(複数選択)について、「日本語での読み書きが難しい」(41.4%)が4割強、それに「日本語での会話のやり取りが難しい」(34.8%)が3割台で続き、日本語でのコミュニケーションが主な課題となっている。以下、「外国人従業員が多い職場の上司や同僚の人材育成(外国語能力など)ができていない」(19.0%)や「安全衛生教育が難しい」(13.1%)、「日本の職場や働き方の慣習になじめていない」(12.2%)、「職場の日本人従業員と外国人従業員との間でコミュニケーションがとれていない」(同)が1~2割で続いている(第2-5図)。

第2-5図 職場における外国人労働者の課題(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)



部門別にみても、「日本語での読み書きが難しい」と「日本語での会話のやり取りが難しい」が多い点は共通している(第2-10表)。そのほか、総合サービス部門では「日本の職場や働き方に慣習になじめていない」と「離職者が多い・人材が定着しない」が他の部門よりも多くみられ、人手不足の状況がより深刻な中で、職場での言語や働き方の慣習などから発生するトラブルや離職を防ぐことが課題として認識されている。

第2-10表 職場における外国人労働者の課題(複数選択)(外国人従業員を雇用している組織)

	日本語での読み書きが難しい	日本語での会話のやり取りが難しい	日本の職場や働き方に慣習になじめていない	育成ができていない	コミュニケーションがとれない	人材が定着しない・人が離職が多い	通勤や無断欠勤が多い	必要支援が日常生活に支障がない	外国人従業員へのサポートが不足している	その他	特に課題はない	わからない	無回答	件数		
UAゼンセン計	34.8 ②	41.4 ①	12.2 ⑥	19.0 ④	12.2 ⑥	0.9	2.1	13.1 ⑤	5.4	5.7	3.3	2.4	23.5 ③	9.8	11.3	336
部門別																
製造産業部門	35.1 ②	37.2 ①	7.4 ⑥	12.8 ④	8.5 ⑥	1.1	...	11.7 ⑤	4.3	3.2	...	1.1	35.1 ②	8.5 ⑥	7.4	94
流通部門	31.4 ②	40.7 ①	11.4 ⑥	20.0 ④	11.4 ⑥	...	2.1	15.0 ⑤	5.7	3.6	4.3	2.1	21.4 ③	10.7	12.9	140
総合サービス部門	39.2 ②	46.1 ①	17.6 ④	23.5 ③	16.7 ⑤	2.0	3.9	11.8 ⑤	5.9	10.8	4.9	3.9	15.7 ⑥	9.8	12.7	102
外国人組合員がいる計	31.1 ②	39.4 ①	13.0 ⑥	20.9 ④	13.4 ⑥	1.2	2.8	14.2 ⑤	6.3	7.1	4.3	2.8	26.8 ③	9.4	9.1	254

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

第2-11表は、在留資格別の外国人従業員の有無別にみているが、まず「特に課題はない」は、専門的・技術的分野や身分に基づく在留資格の外国人従業員がいる組織で相対的に多く、それ以外の組織と差がみられる。具体的な課題としては「日本語での読み書きが難しい」と「日本語での会話のやり取りが難しい」が上位項目に並ぶ点は共通しているが、技能実習や特定技能の外国人従業員を雇用している組織では特に同比率が高くなっている。家族滞在や留学、特定活動の外国人従業員がいる組織では、「日本の職場や働き方になじめない」と「コミュニケーションがとれない」が多くみられる。

第2-11表 職場における外国人労働者の課題（複数選択）（外国人従業員を雇用している組織、在留資格別の外国人従業員の有無に回答した組織）

	や日	き日	方日	育上	ンコ	ラ外	カ外	し安	ど遅	材離	の必	そ	特	わ	無	件	
	り本	が本	に本	成司	がと	ス国	ス国	い全	勤務	が職	支要	他	に課	か	回	数	
	りで	がの	なめ	がや	とれ	メ人	ハ人	衛生	や無	定者	援が		課題	ら	答		
	がの	い読	め場	で同	ケ	ン	ラ	教	断し	が多	が日		は	な			
	難会	み書	や働	僚の	シ	が員	が員	育が	ない	い・	常生		な	い			
	し話	の	き	ない	ョ	あへ	あへ	が難	い	ない	活上		い				
	の			材		ハ	の										
UAゼンセン計	40.7 ②	48.3 ①	15.2 ⑥	23.2 ④	15.2 ⑥	1.1	2.7	16.0 ⑤	6.1	6.5	3.4	1.9	25.1 ③	5.7	6.5	263	
択) 従業員 別員 の在 留資 格(複 数選	専門的・技術的分 野	27.5 ③	36.7 ①	17.5 ⑤	20.8 ④	15.0 ⑥	0.8	4.2	11.7	5.8	8.3	5.8	2.5	32.5 ②	5.8	5.0	120
	身分に基づく在留 資格	42.1 ②	47.8 ①	17.0	26.4 ③	17.6 ⑥	1.9	3.8	18.2 ⑤	5.7	8.2	5.0	2.5	24.5 ④	5.7	4.4	159
	技能実習	58.6 ②	65.5 ①	13.8 ⑥	34.5 ③	17.2 ⑤	1.7	1.7	21.6 ④	6.0	2.6	3.4	0.9	10.3	5.2	8.6	116
	特定活動	49.2 ②	58.5 ①	26.2 ⑤	36.9 ③	30.8 ④	1.5	7.7	24.6 ⑥	12.3	12.3	12.3	3.1	9.2	4.6	4.6	65
	留学	51.1 ②	62.2 ①	24.4 ④	33.3 ③	23.3 ⑤	1.1	6.7	23.3 ⑤	8.9	11.1	6.7	1.1	6.7	7.8	6.7	90
	家族滞在	45.1 ②	53.9 ①	23.5 ⑤	30.4 ③	24.5 ④	2.0	6.9	19.6 ⑥	12.7	11.8	6.9	2.0	14.7	7.8	5.9	102
	特定技能	63.9 ②	66.7 ①	19.4 ⑤	31.9 ③	19.4 ⑤	2.8	5.6	25.0 ④	11.1	9.7	4.2	2.8	4.2	5.6	9.7	72

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第6位まで表示)

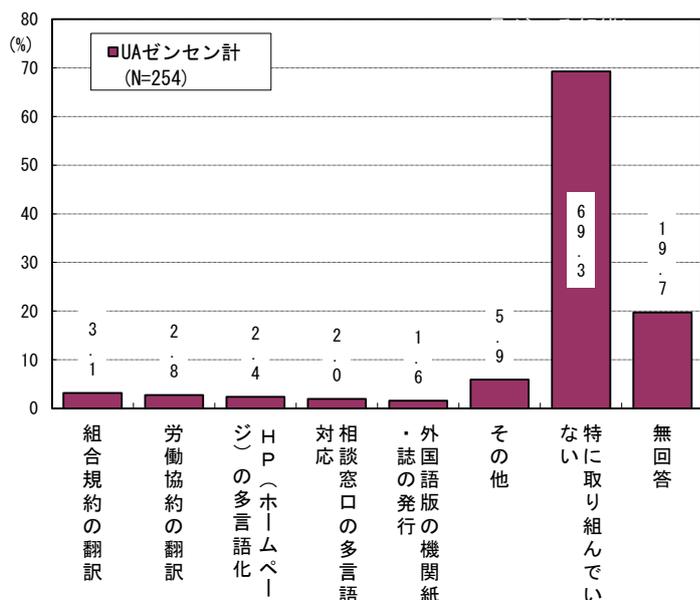
### 第3章 組合活動における外国人組合員

#### 1. 外国人組合員に対する多言語対応

—「特に取り組んでいない」が69.3%—

外国人組合員がいる組織に対して、組合活動における多言語対応（複数選択）についてたずねると、「特に取り組んでいない」が69.3%と多数を占め、「組合規約の翻訳（やさしい日本語含む）」（3.1%）など、具体的な取り組みをあげる組織はわずかである（第3-1図）。

第3-1図 組合活動における外国人組合員に対する多言語対応（複数選択）（外国人組合員がいる組織）



部門別にみても「特に取り組んでいない」が多く、いずれの取り組みも1割未満と少数である（第3-1表）。

第3-1表 組合活動における外国人組合員に対する多言語対応（複数選択）（外国人組合員がいる組織）

	組合規約の翻訳	労働協約の翻訳	相談窓口の多言語対応	紙・外国語版の発行	HP（ホームページ）の多言語化	その他	特に取り組んでいない	無回答	件数
UAゼンセン計	3.1 ③	2.8	2.0	1.6	2.4	5.9 ②	69.3 ①	19.7	254
部門別									
製造産業部門	3.4 ③	3.4 ③	1.7	1.7	1.7	5.1 ②	78.0 ①	11.9	59
流通部門	...	...	...	...	0.9 ③	5.4 ②	77.5 ①	16.2	111
総合サービス部門	7.1 ②	6.0	4.8	3.6	4.8	7.1 ②	52.4 ①	29.8	84

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

## 2. 外国人組合員に対する取り組み（自由記入）

外国人組合員に対する取り組みについて、自由記入欄を設けて回答を求めたところ、13 組織からの回答があった。

記入内容には、交流会・セミナーの開催や相談窓口の設置、担当者の配置によって、外国人組合員とコミュニケーションを取りやすくするための取り組みのほか、執行委員に選出する組織も少数だがみられた。他方、入社する時点で日本語レベルが一定程度確保されていることから、組合活動での多言語対応などの取り組みは想定していないという意見もあった。

部門	外国人組合員に対する取り組み
製造産業部門	外国人組合員は日本語ができる前提で入社しており、現時点で組合格約や相談窓口等の外国語対応は考えていない
製造産業部門	外国人組合員は日本語が堪能なので、特に取り組みはしていません
流通部門	ろうきん口座の作成
流通部門	部門内で外国人労働者に対してのお世話係りの担当者を決めコミュニケーションをとっている
流通部門	春の交渉時は、英訳した資料（要求内容等）を用意しています
総合サービス部門	外国人を雇用する店舗の店長に向けた、コミュニケーションスキルに関する集会の開催（Web）
総合サービス部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル組合員交流会（店舗での飲食）</li> <li>・グローバル内定者セミナー（和食マナー講座等）</li> <li>・グローバルパートに向けた会社と組合についてのノート配布</li> </ul>
総合サービス部門	中央執行委員に外国人組合員
総合サービス部門	レクリエーション活動を通じ意見交換などを行う
総合サービス部門	2025 年度より外国人社員を対象とした専門委員会の立ち上げ
総合サービス部門	外国籍組合員の MTG
総合サービス部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー出身者の執行部が 1 名おり、外国人組合員からの相談窓口を強化、相談しやすい環境を整える</li> <li>・やさしい日本語研修会開催（組合員向け）</li> <li>・総合サービス主催の外国人組合員交流会の参加（執行部・組合員）</li> </ul>
総合サービス部門	事業所オルグにて相談対応

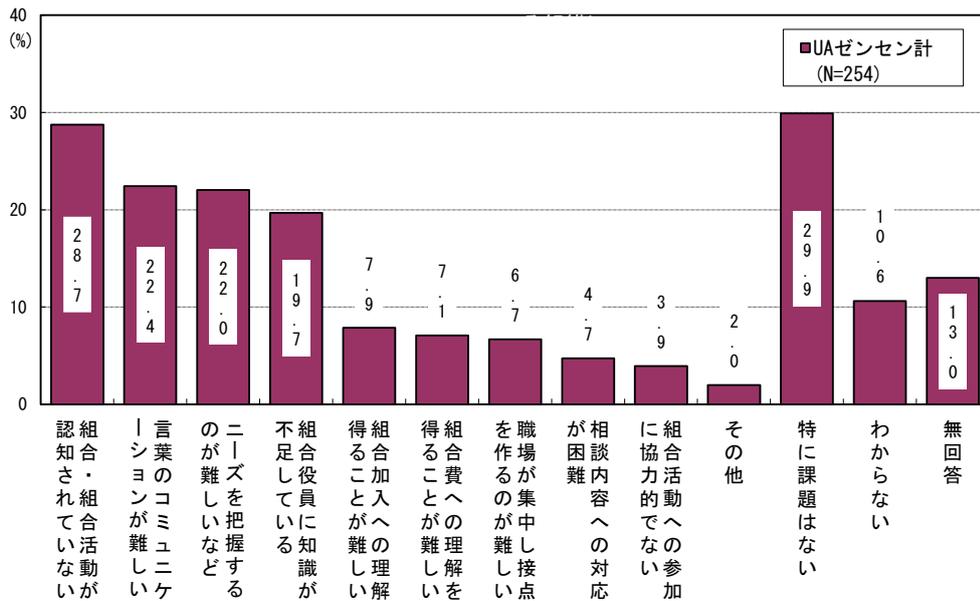
### 3. 外国人組合員に関する課題

— 「組合・組合活動が認知されていない」(28.7%) に続き、

「言葉のコミュニケーション」(22.4%) と「ニーズの把握」(22.0%) —

組合活動の課題(複数選択)について、最も多いのは「組合・組合活動があまり認知されていない」で28.7%、これに、「言葉のコミュニケーションが難しい」(22.4%) と「ニーズを把握するのが難しい・できていない」(22.0%)、「組合役員に外国人労働者に関する知識が不足している」(19.7%) が2割前後で続いている(第3-2図)。

第3-2図 組合活動における外国人組合員に関する課題(複数選択)(外国人組合員がいる組織)



部門別にみると、流通部門では「組合役員に知識が不足している」が多い。回答者を含む組合役員の知識不足は、第2章でみた外国人従業員に関する「職場の取り組み」や「職場の課題」の把握にも関わっており、注視すべき課題といえる。総合サービス部門では「組合・組合活動が認知されていない」が他部門に比べて多くみられる(第3-2表)。

第3-2表 組合活動における外国人組合員に関する課題(複数選択)(外国人組合員がいる組織)

課題	言葉のコミュニケーションが難しい	ニーズを把握するのが難しい	組合役員に知識が不足している	組合加入への理解を得ることが難しい	組合費への理解を得ることが難しい	職場の集まりが難しい	相談内容への対応が困難	組合活動への参加に協力的でない	その他	特に課題はない	わからない	無回答	件数	
UAゼンセン計	22.4 ③	22.0 ②	19.7 ①	7.9 ④	7.1 ④	6.7 ④	4.7 ⑤	3.9 ⑤	2.0 ⑤	29.9 ①	10.6 ④	13.0 ④	254	
製造産業部門	15.3 ②	15.3 ②	3.4 ④	...	6.8 ④	3.4 ④	5.1 ④	...	8.5 ⑤	1.7 ⑤	55.9 ①	11.9 ④	6.8 ④	59
流通部門	24.3 ④	29.7 ①	8.1 ④	4.5 ④	27.0 ③	7.2 ④	9.0 ④	5.4 ④	27.9 ②	2.7 ④	24.3 ④	9.0 ④	11.7 ④	111
総合サービス部門	25.0 ③	36.9 ①	10.7 ①	6.0 ②	26.2 ②	9.5 ④	4.8 ④	7.1 ④	16.7 ⑤	1.2 ⑤	19.0 ④	11.9 ④	19.0 ④	84

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「UAゼンセン計」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)



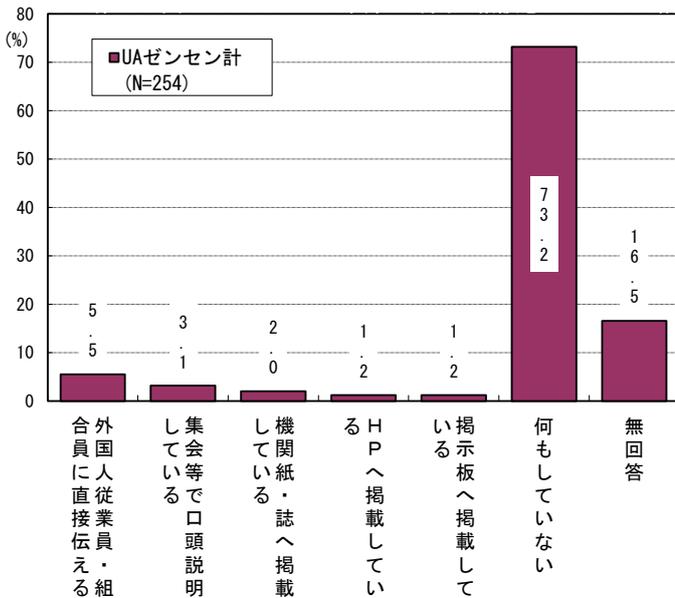
#### 4. UAゼンセン本部の外国人相談窓口の周知

— 「何もしていない」が73.2%—

UAゼンセン本部の外国人相談窓口の周知（複数選択）について、「何もしていない」が73.2%と多数を占め、何かしらの形で周知している組織は少数である（第3-3図）。

「何もしていない」が多数を占める点は各部門に共通している（第3-4表）。

第3-3図 UAゼンセン本部の外国人相談窓口について職場の周知（複数選択）（外国人組合員がいる組織）



第3-4表 UAゼンセン本部の外国人相談窓口について職場の周知（複数選択）（外国人組合員がいる組織）

部門別	外国人に直接伝える組合員に伝える	集会等で口頭説明	機関紙・誌へ掲載	HPへ掲載している	掲示板へ掲載している	何もしていない	無回答	件数
UAゼンセン計	5.5	3.1	2.0	1.2	1.2	73.2	16.5	254
製造産業部門	5.1	1.7	1.7	3.4	...	84.7	5.1	59
流通部門	4.5	2.7	2.7	0.9	2.7	76.6	11.7	111
総合サービス部門	7.1	4.8	1.2	...	...	60.7	31.0	84

※下線数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「UAゼンセン計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

なお、UAゼンセンに期待することについて、自由記入欄を設けて回答を求めたところ、7組織から以下の回答があった。

部門	UAゼンセンに期待すること
製造産業部門	外国人に限らず、誰もがイキイキと働き続けられるよう、継続的に取り組みをよろしく願います
流通部門	組合活動の基礎や組合の役割を解説した冊子の多言語版を作成してほしい
総合サービス部門	外国人従業員の意見をどう集約するのか、良い事例等の共有
総合サービス部門	他労組の事例共有
総合サービス部門	必要な事柄を立法化
総合サービス部門	言語を限定せずに相談窓口を設けてほしい
総合サービス部門	外国人組合員交流会は今後も継続して開催してもらいたい

## 第4章 外国人労働者に関する考え方

最後に、外国人労働者に関する意識について、3つの考え方をあげてたずねた結果をみていく。なお、実際の回答では無回答が一定数みられたため、以下では無回答を除く集計結果を用いている。

### 1. 労働組合による外国人労働者の組織化

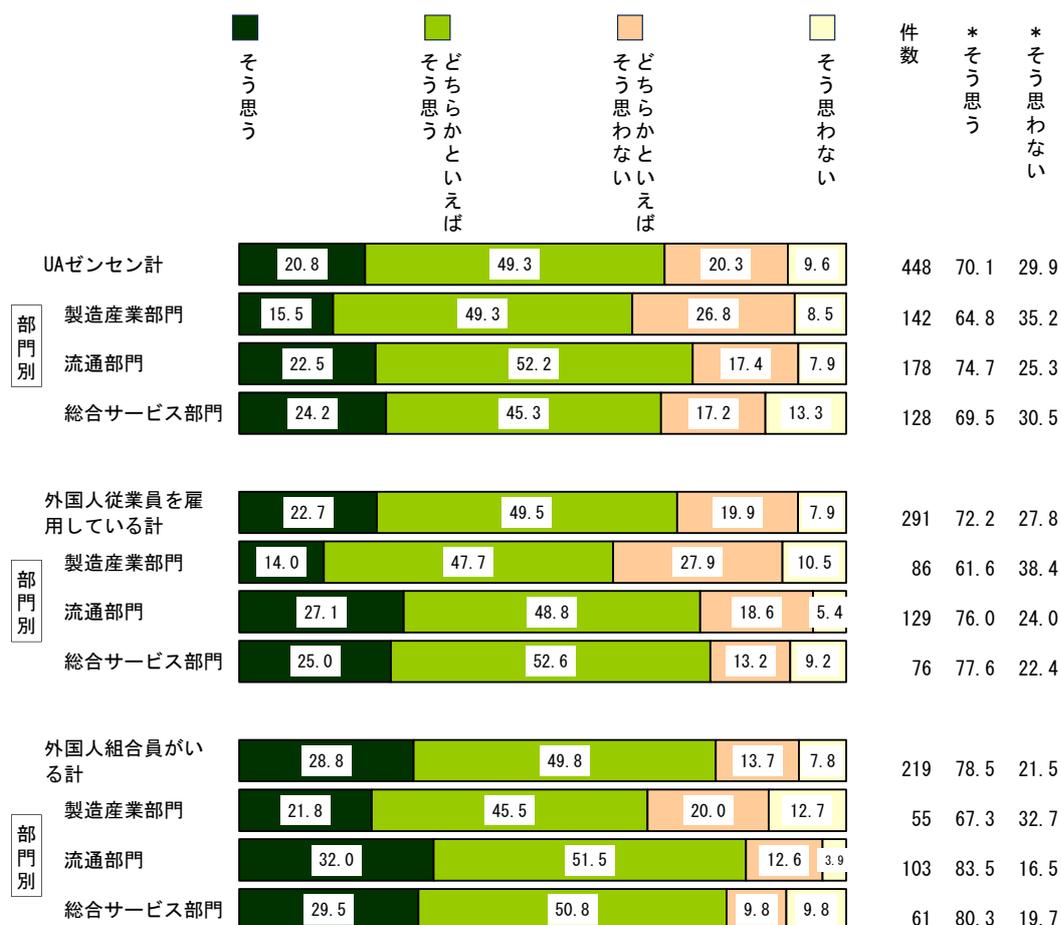
— 取り組むべきに「<そう思う>」が70.1%で、「<そう思わない>」(29.9%)を上回る—

「労働組合は外国人労働者の組織化に積極的に取り組むべき」という考え方に対して、「そう思う」は20.8%だが、これに「どちらかといえばそう思う」(49.3%)を合わせた「<そう思う>」は70.1%で、「<そう思わない>」(29.9%：「そう思わない」9.6%と「どちらかといえばそう思わない」20.3%の合計)を上回っている(第4-1図)。

部門別にみると、いずれも「<そう思う>」が「<そう思わない>」よりも多い点は共通しているが、「<そう思う>」は流通部門でやや多く、製造産業部門で他の部門よりも少ない。

外国人従業員・組合員の有無別にみると、外国人従業員を雇用している組織は回答組織全体とあまり変わらない。一方、外国人組合員がいる組織では、流通部門や総合サービス部門を中心に「<そう思う>」が多くなっている。

第4-1図 今後の外国人労働者に関する考え方  
A 労働組合は外国人労働者の組織化に積極的に取り組むべき  
(無回答除く)



## 2. 国籍を問わない人材の雇用

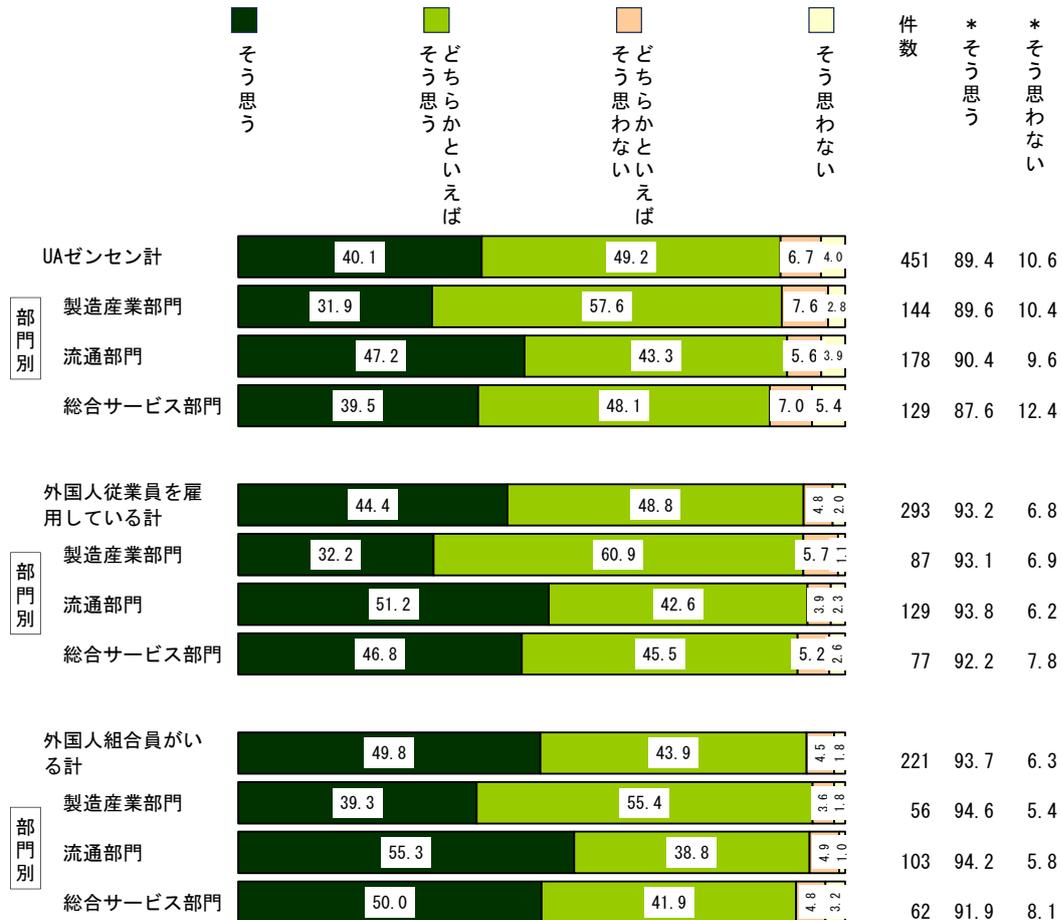
—雇用すべきに<そう思う>が89.4%、<そう思わない>は10.6%にとどまる—

[国籍を問わず必要な人材を雇用すべき] に対しては、<そう思う>が89.4%と多数を占め、<そう思わない>（10.6%）は1割にとどまる（第4-2図）。

いずれの部門でも<そう思う>が<そう思わない>を大きく上回るが、明確に「そう思う」という比率をみると、流通部門で5割弱と他の部門よりも多くみられる。

回答組織全体に比べて、外国人従業員を雇用している組織や外国人組合員がいる組織では<そう思う>のうち明確に「そう思う」の比率がやや多くなっている。

第4-2図 今後の外国人労働者に関する考え方  
B 国籍を問わず必要な人材を雇用すべき（無回答除く）



### 3. 外国人労働者の長期的な雇用・職場への定着

—雇用していくべきに<そう思う>が84.2%、<そう思わない>（15.8%）を上回る—

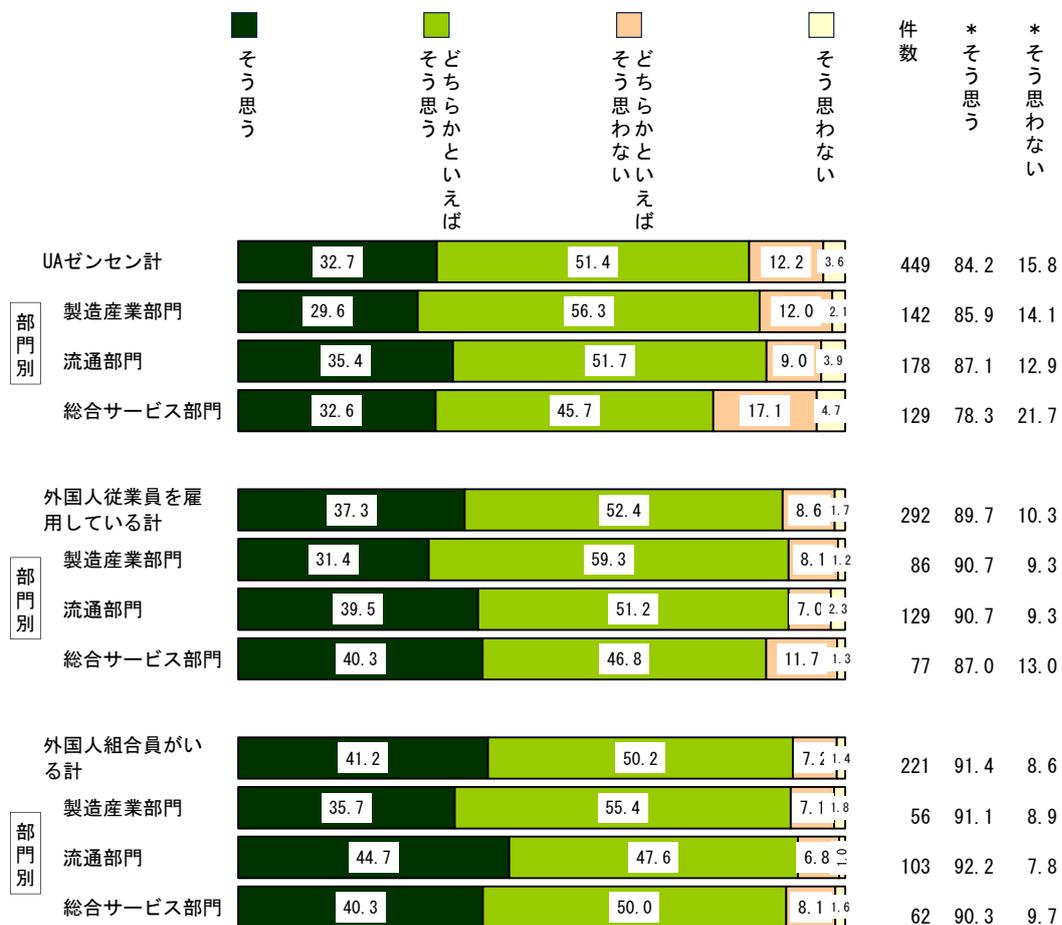
[外国人労働者は長期的に職場に定着する人材として雇用していくべき] という考え方については、<そう思う>が84.2%を占め、<そう思わない>（15.8%）を大きく上回る（第4-3図）。

部門別にみると、<そう思う>が<そう思わない>を上回る点は各部門に共通しているが、総合サービス部門では<そう思わない>が2割強で、他の部門よりもやや多い。

外国人従業員を雇用している組織や外国人組合員がいる組織では、<そう思う>が回答組織全体に比べて多くみられ、総合サービス部門でも<そう思わない>が1割前後と少なくなっている。

第4-3図 今後の外国人労働者に関する考え方

C 外国人労働者は長期的に職場に定着する人材として雇用していくべき（無回答除く）



# 参考 部会別の国籍・在留資格別の外国人従業員・組合員数

## 1. 製造産業部門

### (1) 繊維素材部会 (第1表)

- 従業員：中国の専門的・技術的分野や身分に基づく在留資格、ベトナムの技能実習が多い
- 組合員：中国が多く、技能実習は組合員にはいない

第1表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [繊維素材部会] (人)

国籍別	従業員数	在留資格								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格								外国人組合員がいる組織数
		野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能			不明	野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	
繊維素材部会計	281	50	52	127	0	0	0	0	52	18	102	46	24	0	0	0	0	0	32	11
中国	68	28	21	5	0	0	0	0	14	13	53	25	15	0	0	0	0	0	13	11
韓国	10	3	3	0	0	0	0	0	4	6	8	2	3	0	0	0	0	0	3	6
ベトナム	116	8	0	107	0	0	0	0	1	11	8	8	0	0	0	0	0	0	0	3
フィリピン	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	5	4	0	0	0	0	0	0	1	2	5	4	0	0	0	0	0	0	1	2
インドネシア	19	4	0	15	0	0	0	0	0	5	4	4	0	0	0	0	0	0	0	2
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
南米	28	0	25	0	0	0	0	0	3	5	4	0	3	0	0	0	0	0	1	3
その他の国や地域	4	2	1	0	0	0	0	0	1	2	4	2	1	0	0	0	0	0	1	2
不明	28	0	0	0	0	0	0	0	28	1	13	0	0	0	0	0	0	0	13	1

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

### (2) 繊維加工部会 (第2表)

- 従業員：ベトナムとインドネシアの技能実習が多い
- 組合員：技能実習は組合員にはいない

第2表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [繊維加工部会] (人)

国籍別	従業員数	在留資格								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格								外国人組合員がいる組織数
		野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能			不明	野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	
繊維加工部会計	492	34	33	371	1	0	8	20	25	29	51	18	24	0	0	0	5	1	3	13
中国	54	4	14	31	1	0	2	1	1	15	20	4	12	0	0	0	2	1	1	9
韓国	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ベトナム	216	23	6	172	0	0	1	14	0	16	14	9	5	0	0	0	0	0	0	6
フィリピン	18	4	6	3	0	0	3	0	2	6	9	4	2	0	0	0	3	0	0	2
ネパール	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
台湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア	115	2	1	111	0	0	1	0	0	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	25	0	0	20	0	0	0	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	38	0	4	34	0	0	0	0	0	4	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1
南米	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の国や地域	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
不明	20	0	0	0	0	0	0	0	20	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(3) 衣料・スポーツ部会 (第3表)

- 従業員：専門的・技術的分野と技能実習のほかは少ない
- 組合員：専門的・技術的分野以外はほとんどいない

第3表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [衣料・スポーツ部会] (人)

	従業員数	野 専門 的・ 技術 的分	資 格 (永 住者 等)	身 分 に 基 づく 在 留	技 能 実 習	等 (特 定 活 動 (E P A	留 学	家 族 滞 在	特 定 技 能	不 明	外 国 人 従 業 員 を 雇 用 し て い る 組 織 数	組 合 員 数	野 専門 的・ 技術 的分	資 格 (永 住者 等)	身 分 に 基 づく 在 留	技 能 実 習	等 (特 定 活 動 (E P A	留 学	家 族 滞 在	特 定 技 能	不 明	組 織 数	外 国 人 組 合 員 が い る	
																								0
衣料・スポーツ部 会計	132	63	11	52	0	0	0	0	0	6	7	51	44	7	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
中国	16	12	4	0	0	0	0	0	0	0	3	13	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
韓国	12	10	2	0	0	0	0	0	0	0	3	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
ベトナム	47	1	1	45	0	0	0	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
フィリピン	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ミャンマー	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
南米	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の国や地域	28	24	4	0	0	0	0	0	0	0	2	20	17	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
不明	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(4) 化学部会 (第4表)

- 従業員：国籍は中国、在留資格は不明が多い点に留意が必要だが、技能実習が多い
- 組合員：国籍は中国が中心、技能実習は組合員にはいない

第4表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [化学部会] (人)

	従業員数	野 専門 的・ 技術 的分	資 格 (永 住者 等)	身 分 に 基 づく 在 留	技 能 実 習	等 (特 定 活 動 (E P A	留 学	家 族 滞 在	特 定 技 能	不 明	外 国 人 従 業 員 を 雇 用 し て い る 組 織 数	組 合 員 数	野 専門 的・ 技術 的分	資 格 (永 住者 等)	身 分 に 基 づく 在 留	技 能 実 習	等 (特 定 活 動 (E P A	留 学	家 族 滞 在	特 定 技 能	不 明	組 織 数	外 国 人 組 合 員 が い る
化学部会計	364	39	21	91	0	0	0	0	9	204	14	165	22	10	0	0	0	0	0	0	0	133	12
中国	95	20	12	0	0	0	0	0	0	63	8	64	13	5	0	0	0	0	0	0	0	46	8
韓国	30	3	2	0	0	0	0	0	0	25	6	24	1	1	0	0	0	0	0	0	0	22	4
ベトナム	65	8	0	43	0	0	0	4	10	6	6	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2
フィリピン	37	0	2	28	0	0	0	5	2	2	2	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	7	1	0	0	0	0	0	0	6	3	3	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2
インドネシア	23	2	0	20	0	0	0	0	1	5	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	8	3	0	0	0	0	0	0	5	4	4	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
南米	5	0	3	0	0	0	0	0	2	3	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
その他の国や地域	14	2	1	0	0	0	0	0	11	5	5	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
不明	80	0	1	0	0	0	0	0	79	5	5	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	2

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(5) 医薬・化粧品部会 (第5表)

- 従業員・組合員ともに、国籍・在留資格ともに不明が多い

第5表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [医薬・化粧品部会] (人)

国籍別	従業員数	在留資格								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格								外国人組合員がいる組織数						
		野	専	資	身	技	等	特	留			家	特	不	野	専	資	身	技		等	特	留	家	特	不
		専門的・技術的分	門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	等)	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			野	専	資	身	技	等	特	留	家	特	不	
医薬・化粧品部会計	186	25	6	0	0	0	0	0	0	0	0	155	10	121	22	6	0	0	0	0	0	0	0	0	93	7
中国	22	16	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	20	14	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
韓国	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の国や地域	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
不明	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	3	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	2

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(6) 総合製造部会 (第6表)

- 全般的に外国人従業員・組合員数が少なく、国籍や在留資格による特徴はみられない

第6表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [総合製造部会] (人)

国籍別	従業員数	在留資格								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格								外国人組合員がいる組織数						
		野	専	資	身	技	等	特	留			家	特	不	野	専	資	身	技		等	特	留	家	特	不
		専門的・技術的分	門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	等)	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			野	専	資	身	技	等	特	留	家	特	不	
総合製造部会計	97	10	7	27	0	0	0	6	3	44	16	28	28	28	7	5	0	0	0	0	0	3	0	0	13	12
中国	19	4	3	0	0	0	0	4	1	7	10	12	12	3	2	0	0	0	0	0	3	0	0	4	7	
韓国	6	0	3	0	0	0	0	0	0	3	4	5	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
ベトナム	20	3	0	13	0	0	0	1	3	3	4	5	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
インドネシア	19	0	0	9	0	0	1	0	9	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南米	4	0	1	0	0	0	1	0	2	4	4	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
その他の国や地域	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
不明	19	0	0	0	0	0	0	0	19	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

## 2. 流通部門

### (1) スーパーマーケット部会 (第7表)

- 従業員：ベトナムの技能実習と特定技能、中国やフィリピンの身分に基づく在留資格が多い
- 組合員：身分に基づく在留資格が中心で、技能実習や特定技能は従業員に比べると少ない

第7表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [スーパーマーケット部会] (人)

国籍別	従業員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人組合員がいる組織数
スーパーマーケット部会計	10,856	57	2,956	4,609	71	705	337	1,060	1,061	56	3,387	50	1,541	852	34	75	154	93	588	42	42	
中国	1,449	17	984	14	7	245	88	8	86	37	740	16	567	0	2	40	54	3	58	29		
韓国	379	0	326	0	8	15	9	0	21	28	215	0	193	0	5	1	5	0	11	21		
ベトナム	5,142	16	97	3,731	5	202	85	986	20	40	1,066	14	49	852	3	17	32	90	9	22		
フィリピン	893	0	769	57	0	6	9	20	32	34	426	0	406	0	0	6	0	14	25			
ネパール	400	18	157	18	0	80	108	2	17	25	96	18	23	0	0	9	42	0	4	16		
台湾	133	1	112	0	3	9	5	1	2	18	70	1	61	0	2	1	4	0	1	15		
インドネシア	141	1	39	81	1	15	2	1	1	22	23	0	20	0	0	2	0	1	14			
ミャンマー	395	1	24	233	30	78	2	15	12	25	42	0	14	0	21	5	1	0	1	14		
上記以外のアジア	640	3	203	338	12	42	17	15	10	25	118	1	108	0	0	1	6	0	2	22		
南米	185	0	146	0	2	1	1	0	35	23	76	0	57	0	0	0	0	0	19	15		
その他の国や地域	130	0	99	0	3	12	11	0	5	19	49	0	43	0	1	1	2	0	2	11		
不明	969	0	0	137	0	0	0	12	820	10	466	0	0	0	0	0	0	0	466	7		

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

### (2) GMS部会 (第8表)

- 従業員：国籍・在留資格ともに不明が多い点に留意が必要だが、中国やフィリピンの身分に基づく在留資格、ベトナムの技能実習に、ネパールの留学が続く
- 組合員：国籍・在留資格ともに不明が多数を占めるが、身分に基づく在留資格が中心で、技能実習や留学は皆無いし少数

第8表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [GMS部会] (人)

国籍別	従業員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)	身分に基づく在留	技能実習	等特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人組合員がいる組織数
GMS部会計	5,763	40	1,040	1,045	15	641	443	107	2,432	16	3,008	35	723	0	7	64	139	0	2,040	14		
中国	615	21	347	0	5	82	74	1	85	12	350	20	245	0	4	15	27	0	39	12		
韓国	170	6	108	0	0	3	23	0	30	12	95	4	63	0	0	1	7	0	20	11		
ベトナム	1,225	6	43	926	4	81	78	64	23	10	84	4	31	0	0	8	35	0	6	8		
フィリピン	490	0	344	0	1	5	77	4	59	12	290	0	248	0	1	13	0	27	9			
ネパール	551	4	23	0	1	366	141	0	16	9	99	4	19	0	1	36	34	0	5	7		
台湾	35	2	22	0	0	4	4	0	3	10	25	2	19	0	0	1	2	0	1	9		
インドネシア	197	0	13	119	0	9	10	38	8	8	12	0	7	0	0	0	2	0	3	5		
ミャンマー	44	0	5	0	3	30	4	0	2	7	8	0	4	0	1	0	2	0	1	5		
上記以外のアジア	150	1	57	0	0	59	14	0	19	8	54	1	41	0	0	2	2	0	8	7		
南米	110	0	58	0	0	1	2	0	49	9	50	0	38	0	0	0	2	0	10	7		
その他の国や地域	43	0	20	0	1	0	4	0	18	8	14	0	8	0	0	0	1	0	5	6		
不明	2,133	0	0	0	0	1	12	0	1,210	7	1,927	0	0	0	0	0	12	0	1,915	6		

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(3) 住生活関連部会 (第9表)

- 従業員：国籍・在留資格ともに多数が不明である点に留意が必要だが、在留資格は身分に基づく在留資格が若干多め
- 組合員：不明が多く、国籍・在留資格による特徴はみられない

第9表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [住生活関連部会] (人)

国籍別	従業員数	従業員								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	組合員								外国人組合員がいる組織数
		野	専	資	身	技	等	留	家			特	不	野	専	資	身	技	等	
		専門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			専門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	
住生活関連部会計	852	37	100	47	1	35	15	13	604	10	546	25	31	47	1	9	5	13	415	8
中国	83	16	40	0	1	2	8	0	16	7	34	8	8	0	1	0	2	0	15	5
韓国	26	1	12	0	0	2	0	0	11	7	15	0	5	0	0	0	0	0	10	4
ベトナム	62	4	7	35	0	2	3	11	0	4	52	3	2	35	0	0	1	11	0	3
フィリピン	17	0	11	0	0	0	0	0	6	6	9	0	6	0	0	0	0	0	3	4
ネパール	29	13	2	0	0	12	2	0	0	4	16	13	0	0	0	2	1	0	0	3
台湾	13	2	2	0	0	7	0	0	2	5	2	1	0	0	0	0	0	0	1	3
インドネシア	15	0	1	12	0	0	0	2	0	2	15	0	1	12	0	0	0	2	0	1
ミャンマー	6	0	1	0	0	5	0	0	0	3	4	0	0	0	0	4	0	0	0	2
上記以外のアジア	15	1	4	0	0	5	1	0	4	7	9	0	2	0	0	3	1	0	3	4
南米	20	0	16	0	0	0	1	0	3	6	9	0	6	0	0	0	0	0	3	3
その他の国や地域	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
不明	562	0	0	0	0	0	0	0	562	4	380	0	0	0	0	0	0	0	380	2

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(4) 百貨店部会 (第10表)

- 従業員：国籍は中国が大半を占め、そのほかはわずか
- 組合員：従業員と同様、中国が多い

第10表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [百貨店部会] (人)

国籍別	従業員数	従業員								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	組合員								外国人組合員がいる組織数
		野	専	資	身	技	等	留	家			特	不	野	専	資	身	技	等	
		専門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			専門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	
百貨店部会計	123	57	37	0	0	10	16	0	3	7	110	52	36	0	0	10	9	0	3	5
中国	100	50	29	0	0	10	11	0	0	4	91	46	29	0	0	10	6	0	0	4
韓国	15	4	8	0	0	0	3	0	0	2	11	3	7	0	0	0	1	0	0	2
ベトナム	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の国や地域	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1
不明	3	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	3	2

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(5) ドラッグ関連部会 (第 11 表)

- 従業員：国籍は中国が主、在留資格は身分に基づく在留資格と留学に集中
- 組合員：国籍は中国、在留資格は身分に基づく在留資格が中心

第 11 表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [ドラッグ関連部会] (人)

国籍別	従業員数	外国人従業員を雇用している組織数								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	外国人組合員がいる組織数																			
		野	専	資	身	技	等	特	留			野	専	資	身	技	等	特	留	野	専	資	身	技	等	特	留	野	専	資	身
ドラッグ関連部会計	1,677	94	816	0	32	431	91	0	213	16	502	85	345	0	8	8	25	0	31	15											
中国	1,047	79	458	0	7	349	76	0	78	14	337	74	219	0	4	5	20	0	15	12											
韓国	230	5	151	0	15	22	1	0	36	8	65	3	55	0	3	1	1	0	2	7											
ベトナム	48	1	18	0	0	18	2	0	9	8	10	1	6	0	0	1	1	0	1	4											
フィリピン	59	0	44	0	0	0	0	0	15	6	11	0	11	0	0	0	0	0	4												
ネパール	15	4	3	0	0	3	3	0	2	5	4	4	0	0	0	0	0	0	2												
台湾	77	5	42	0	4	17	4	0	5	8	38	3	30	0	1	1	2	0	6												
インドネシア	7	0	4	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
ミャンマー	17	0	7	0	3	4	2	0	1	5	3	0	2	0	0	0	1	0	2												
上記以外のアジア	50	0	26	0	1	13	1	0	9	6	13	0	11	0	0	0	0	2	5												
南米	89	0	57	0	0	0	0	0	32	7	12	0	11	0	0	0	0	1	5												
その他の国や地域	11	0	5	0	0	2	2	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1												
不明	27	0	1	0	2	0	0	0	24	3	9	0	0	0	0	0	0	9	2												

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(6) 専門店部会 (第 12 表)

- 従業員：国籍は中国が多め、在留資格は留学や身分に基づく在留資格など幅広い
- 組合員：国籍は中国が多め

第 12 表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [専門店部会] (人)

国籍別	従業員数	外国人従業員を雇用している組織数								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	外国人組合員がいる組織数																			
		野	専	資	身	技	等	特	留			野	専	資	身	技	等	特	留	野	専	資	身	技	等	特	留	野	専	資	身
専門店部会計	326	20	80	22	31	90	40	0	43	21	131	18	26	22	14	0	17	0	34	17											
中国	158	11	23	1	13	60	22	0	28	14	60	10	6	1	12	0	8	0	23	12											
韓国	45	2	12	0	7	10	8	0	6	7	13	1	4	0	0	2	0	6	5												
ベトナム	30	0	6	21	0	3	0	0	0	3	27	0	6	21	0	0	0	0	1												
フィリピン	12	0	9	0	0	0	2	0	1	8	7	0	5	0	0	2	0	0	6												
ネパール	3	2	0	0	0	0	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1												
台湾	27	4	6	0	7	9	1	0	0	4	7	4	1	0	1	1	0	0	3												
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
上記以外のアジア	8	1	1	0	0	3	1	0	2	5	4	1	1	0	0	0	0	2	3												
南米	21	0	21	0	0	0	0	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0	0	2												
その他の国や地域	19	0	2	0	4	5	5	0	3	7	8	0	1	0	1	4	0	4	7												
不明	3	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1												

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(7) 家電関連部会 (第13表)

- 従業員：国籍は中国が主、在留資格は専門的・技術的分野が最も多く、身分に基づく在留資格が続く
- 組合員：国籍は中国が主、在留資格は専門的・技術的分野と身分に基づく在留資格に集中

第13表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [家電関連部会] (人)

国籍別	従業員数	従業員								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	組合員								外国人組合員がいる組織数
		野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	
家電関連部会計	699	344	251	34	2	41	9	12	6	14	533	321	174	26	1	1	1	8	1	10
中国	361	170	156	0	1	28	6	0	0	5	263	154	108	0	0	1	0	0	0	5
韓国	45	6	38	0	0	1	0	0	0	4	37	6	31	0	0	0	0	0	0	4
ベトナム	21	0	8	8	0	4	0	1	0	7	4	0	4	0	0	0	0	0	0	2
フィリピン	45	0	11	26	0	0	0	8	0	7	41	0	7	26	0	0	0	8	0	7
ネパール	3	2	0	0	0	0	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1
台湾	19	9	6	0	0	3	1	0	0	3	7	5	2	0	0	0	0	0	0	2
インドネシア	3	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	13	3	6	0	0	4	0	0	0	4	5	2	3	0	0	0	0	0	0	3
南米	19	0	18	0	0	1	0	0	0	3	12	0	12	0	0	0	0	0	0	3
その他の国や地域	7	2	3	0	1	0	1	0	0	5	5	1	2	0	1	0	1	0	0	5
不明	163	152	5	0	0	0	0	0	0	6	2	157	151	5	0	0	0	0	0	2

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

3. 総合サービス部門

(1) フード部会 (第14表)

- 従業員：ベトナムや中国、インドネシアの技能実習と特定技能が多い
- 組合員：技能実習や特定技能は組合員には少ない

第14表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [フード部会] (人)

国籍別	従業員数	従業員								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	組合員								外国人組合員がいる組織数
		野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	
フード部会計	2,420	24	167	818	13	7	16	918	457	12	281	16	122	39	0	0	7	40	57	11
中国	332	6	41	121	1	0	3	159	1	10	38	3	31	0	0	3	0	1	9	
韓国	11	2	7	0	0	0	2	0	0	5	7	1	4	0	0	2	0	0	5	
ベトナム	721	4	7	312	7	0	3	388	0	8	29	4	6	10	0	2	7	0	5	
フィリピン	153	1	88	20	5	0	0	39	0	7	70	1	69	0	0	0	0	0	7	
ネパール	2	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
台湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インドネシア	251	0	3	158	0	0	0	90	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ミャンマー	71	0	0	68	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外のアジア	117	6	10	55	0	7	5	34	0	7	73	3	8	29	0	0	33	0	7	
南米	10	0	10	0	0	0	0	0	0	5	4	0	4	0	0	0	0	0	3	
その他の国や地域	7	5	1	0	0	0	1	0	0	3	4	4	0	0	0	0	0	0	3	
不明	745	0	0	84	0	0	0	205	456	2	56	0	0	0	0	0	0	0	2	

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(2) フードサービス部会 (第15表)

- 従業員：ベトナムやネパール、ミャンマーの留学、中国の身分に基づく在留資格が多い
- 組合員：従業員同様、ベトナムやネパール、ミャンマーの留学、中国の身分に基づく在留資格が多い

第15表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [フードサービス部会] (人)

国籍別	従業員数	在留資格								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格								外国人組合員がいる組織数	
		野	専	資	技	等	留	家	特			不	野	専	資	技	等	留	家		特
		専門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			野	専	資	技	等	留	家	特	不	
フードサービス部会計	16,295	529	2,843	283	1,273	4,960	1,217	443	4,747	34	11,680	524	2,275	36	1,202	4,151	961	277	2,254	26	
中国	1,983	73	1,088	0	14	549	242	13	4	29	1,574	72	932	0	13	422	128	3	4	21	
韓国	453	10	290	0	36	57	31	0	29	27	308	10	216	0	26	39	9	0	8	18	
ベトナム	2,918	117	209	224	129	1,562	331	344	2	29	2,324	113	168	36	117	1,388	301	199	2	23	
フィリピン	488	0	458	0	0	11	19	0	0	26	355	0	344	0	0	10	1	0	0	16	
ネパール	1,982	293	129	0	31	1,028	477	23	1	25	1,738	293	116	0	31	833	441	23	1	18	
台湾	99	10	42	0	6	32	8	0	1	21	80	10	33	0	6	28	2	0	1	12	
インドネシア	150	1	18	59	0	55	5	4	8	14	71	1	14	0	0	42	4	2	8	10	
ミャンマー	2,020	10	81	0	837	1,001	37	49	5	27	1,746	10	67	0	789	811	27	41	1	20	
上記以外のアジア	1,075	8	206	0	217	579	54	9	2	24	923	8	148	0	217	500	40	8	2	14	
南米	261	0	234	0	0	21	6	0	0	16	181	0	161	0	0	19	1	0	0	11	
その他の国や地域	153	5	80	0	3	58	6	1	0	18	135	5	68	0	3	52	6	1	0	12	
不明	4,713	2	8	0	0	7	1	0	4,695	10	2,245	2	8	0	0	7	1	0	2,227	7	

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(3) インフラサービス部会 (第16表)

- 従業員・組合員ともに、国籍・在留資格不明が目立つ

第16表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [インフラサービス部会] (人)

国籍別	従業員数	在留資格								外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	在留資格								外国人組合員がいる組織数	
		野	専	資	技	等	留	家	特			不	野	専	資	技	等	留	家		特
		専門的・技術的分	身に基づく在留資格(永住者等)	技能実習	特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明			野	専	資	技	等	留	家	特	不	
インフラサービス部会計	260	17	67	12	0	6	7	1	150	11	115	17	9	0	0	0	2	1	86	9	
中国	21	5	10	0	0	2	3	1	0	8	8	5	0	0	0	0	2	1	0	6	
韓国	16	1	15	0	0	0	0	0	0	3	10	1	9	0	0	0	0	0	0	3	
ベトナム	18	1	1	12	0	1	3	0	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
フィリピン	33	5	28	0	0	0	0	0	0	3	5	5	0	0	0	0	0	0	0	2	
ネパール	7	3	0	0	0	3	1	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	
台湾	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
ミャンマー	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
上記以外のアジア	4	1	3	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
南米	6	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他の国や地域	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
不明	150	0	0	0	0	0	0	0	150	2	86	0	0	0	0	0	0	0	86	2	

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(4) 生活サービス部会 (第17表)

- 従業員：フィリピンの特定活動、在留資格の専門的・技術的分野がやや多い
- 組合員：専門的・技術的分野が多く、特定活動は組合員にはいない

第17表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [生活サービス部会] (人)

国籍別	従業員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人組合員がいる組織数	
生活サービス部会計	188	57	37	0	44	3	38	0	9	9	89	45	22	0	0	0	14	0	0	8	7
中国	36	13	11	0	0	0	7	0	5	6	15	7	0	0	0	0	3	0	5	5	
韓国	14	2	0	0	0	0	11	0	1	3	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
ベトナム	4	2	0	0	0	0	2	0	0	2	4	2	0	0	0	0	2	0	0	2	
フィリピン	68	13	5	0	44	0	6	0	0	3	19	13	3	0	0	0	3	0	0	2	
ネパール	3	0	0	0	0	0	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
台湾	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外のアジア	15	7	5	0	0	2	1	0	0	4	9	6	3	0	0	0	0	0	0	2	
南米	4	0	0	0	0	0	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
その他の国や地域	40	20	16	0	0	1	3	0	0	2	36	17	16	0	0	0	3	0	0	1	
不明	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(5) ホテル・レジャー部会 (第18表)

- 従業員：身分に基づく在留資格がやや多い
- 組合員：専門的・技術的分野が中心で、身分に基づく在留資格は組合員では少ない

第18表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [ホテル・レジャー部会] (人)

国籍別	従業員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野専門的・技術的分	資格(永住者等)身分に基づく在留	技能実習	等)特定活動(EPA)	留学	家族滞在	特定技能	不明	外国人組合員がいる組織数
ホテル・レジャー部会計	201	53	102	0	10	21	1	7	7	6	83	47	19	0	5	0	0	7	5	5
中国	36	11	16	0	1	6	0	0	2	4	15	8	6	0	0	0	0	0	1	3
韓国	21	9	5	0	2	2	1	0	2	4	11	8	2	0	0	0	0	0	1	4
ベトナム	14	2	6	0	1	1	0	4	0	4	9	2	2	0	1	0	0	4	0	4
フィリピン	52	2	50	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2
ネパール	18	14	3	0	0	1	0	0	0	2	14	14	0	0	0	0	0	0	0	2
台湾	5	1	0	0	4	0	0	0	0	2	5	1	0	0	4	0	0	0	0	2
インドネシア	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1
ミャンマー	9	1	0	0	2	5	0	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	1	0	2
上記以外のアジア	22	6	10	0	0	6	0	0	0	2	9	6	3	0	0	0	0	0	0	2
南米	5	1	4	0	0	0	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2
その他の国や地域	16	6	8	0	0	0	0	2	0	2	11	4	5	0	0	0	0	2	0	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(6) パチンコ関連部会 (第 19 表)

- 従業員：身分に基づく在留資格のほかはほとんどいない
- 組合員：従業員同様、身分に基づく在留資格以外はほぼいない

第 19 表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [パチンコ関連部会] (人)

国籍別	従業員数	野	資	技	等	留	家	特	不	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野	資	技	等	留	家	特	不	外国人組合員がいる組織数
		専門的・技術的分	身にに基づく在留資格(永住者等)	能実習	特定活動(EPA)	学	族滞在	定技能	明			専門的・技術的分	身にに基づく在留資格(永住者等)	能実習	特定活動(EPA)	学	族滞在	定技能	明	
パチンコ関連部会計	115	1	113	0	0	0	1	0	0	4	74	0	73	0	0	0	1	0	0	3
中国	22	0	22	0	0	0	0	0	0	2	15	0	15	0	0	0	0	0	0	2
韓国	43	1	42	0	0	0	0	0	0	2	29	0	29	0	0	0	0	0	0	1
ベトナム	5	0	5	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
フィリピン	11	0	11	0	0	0	0	0	0	2	9	0	9	0	0	0	0	0	0	2
ネパール	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
台湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インドネシア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	6	0	6	0	0	0	0	0	0	2	4	0	4	0	0	0	0	0	0	2
南米	23	0	22	0	0	0	1	0	0	2	12	0	11	0	0	0	1	0	0	2
その他の国や地域	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(7) 医療・介護・福祉部会 (第 20 表)

- 従業員：ベトナムの技能実習、フィリピンや中国の身分に基づく在留資格が多い
- 組合員：身分に基づく在留資格が中心で、技能実習は従業員と比べて少ない

第 20 表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [医療・介護・福祉部会] (人)

国籍別	従業員数	野	資	技	等	留	家	特	不	外国人従業員を雇用している組織数	組合員数	野	資	技	等	留	家	特	不	外国人組合員がいる組織数
		専門的・技術的分	身にに基づく在留資格(永住者等)	能実習	特定活動(EPA)	学	族滞在	定技能	明			専門的・技術的分	身にに基づく在留資格(永住者等)	能実習	特定活動(EPA)	学	族滞在	定技能	明	
医療・介護・福祉部会計	1,005	75	282	259	68	114	10	87	110	21	706	73	280	92	16	49	9	80	107	19
中国	87	12	66	1	2	3	2	0	1	10	87	12	66	1	2	3	2	0	1	10
韓国	42	2	37	0	0	0	1	0	2	10	39	0	37	0	0	0	0	0	2	9
ベトナム	272	8	5	195	45	5	2	12	0	11	71	8	5	38	2	5	2	11	0	7
フィリピン	101	0	81	6	5	0	0	9	0	12	96	0	81	6	5	0	0	4	0	11
ネパール	50	13	1	0	0	33	0	2	1	4	50	13	1	0	0	33	0	2	1	4
台湾	14	1	11	0	0	1	1	0	0	6	14	1	11	0	0	1	1	0	0	6
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	95	1	8	45	1	5	0	35	0	11	95	1	8	45	1	5	0	35	0	11
上記以外のアジア	76	20	9	12	6	1	0	28	0	10	65	20	9	2	6	1	0	27	0	9
南米	14	0	13	0	0	0	0	1	0	5	14	0	13	0	0	0	0	1	0	5
その他の国や地域	12	0	10	0	0	0	2	0	0	7	11	0	9	0	0	0	2	0	0	5
不明	242	18	41	0	9	66	2	0	106	4	164	18	40	0	0	1	2	0	103	4

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

(8) 人材サービス部会 (第 21 表)

- 従業員：国籍・在留資格ともに不明が多い点に留意が必要だが、フィリピンの特定活動が多い
- 組合員：従業員同様、フィリピンの特定活動が中心

第 21 表 在留資格・国籍別の従業員・組合員数 [人材サービス部会] (人)

	従業員数	野 専門 的・ 技術 的分	身 分 に 基 づ く 在 留 資 格 (永 住 者 等)	技 能 実 習	等 特 定 活 動 (E P A)	留 学	家 族 滞 在	特 定 技 能	不 明	外 国 人 従 業 員 を 雇 用 し て い る 組 織 数	組 合 員 数	野 専門 的・ 技術 的分	身 分 に 基 づ く 在 留 資 格 (永 住 者 等)	技 能 実 習	等 特 定 活 動 (E P A)	留 学	家 族 滞 在	特 定 技 能	不 明	外 国 人 組 合 員 が い る 組 織 数
人材サービス部会 計	383	20	1	0	105	0	3	0	254	5	133	20	1	0	105	0	3	0	4	4
国籍別																				
中国	20	20	0	0	0	0	0	0	0	2	20	20	0	0	0	0	0	0	0	1
韓国	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	105	0	0	0	105	0	0	0	0	2	105	0	0	0	105	0	0	0	0	1
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
インドネシア	2	0	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	2
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外のアジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の国や地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	254	0	0	0	0	0	0	0	254	1	4	0	0	0	0	0	0	0	4	1

※国籍および在留資格の上位3項目に色付け  
 ※国籍×在留資格の項目については上位5項目に色付け

## 2024年外国人労働者の雇用に関する調査

### 記入要綱

- 一部の画面入力回答欄にデータチェック機能を設定しています。
- 選択肢番号や数値等を回答する設問では、範囲外の値を入力できません。
- 該当する従業員、組合員の有無により、画面入力回答欄をグレイアウトする場合があります。グレイアウトされた回答欄は入力できません。グレイアウトされていない質問にご回答ください。
- 本調査における調査対象および在留資格の分類について
 

(※) 在留資格とは、外国人が日本で行うことができる活動等を類型化したもので、法務省（出入国在留管理庁）が外国人に対する上陸審査・許可の際に付与する資格である。

本調査における調査対象は、下記の①～⑦までの在留資格をもった、事業主が法律上雇用状況の届出をしなければならない外国人の方としています。

#### ① 専門的・技術的分野の在留資格

在留資格	具体例
教授	大学教授等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等

#### ② 身分に基づく在留資格

「定住者」（日系3世等）、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」。これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

#### ③ 技能実習

技能移転を通じた開発途上地域等への国際協力を目的として、技能実習生は企業等と雇用契約を結び、最長5年間、出身国で習得困難な技能等を習得する。

#### ④ 特定活動

EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー等。

「特定活動」の在留資格で在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

#### ⑤ 留学

大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校および小学校等の学生・生徒。

本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

#### ⑥ 家族滞在

上記の①にあげた在留資格などのほか、特定技能2号や留学の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者または子として行う日常的な活動。

本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

#### ⑦ 特定技能

人材を確保することが困難な状況にある特定産業分野において、相当程度の知識や経験に基づいた技能を要する業務に従事する外国人。2018年の出入国管理法改正により創設された在留資格。

### 留意事項

- 調査データは、調査結果報告以外に、U A ゼンセンで作成する資料や調査研究にご協力いただいている研究者の論文等に使用することがあります。その際は、個別組織の名称や回答内容が公表されることはありません。



1-5. 貴社における外国人従業員の人数について、在留資格別、国籍別にご記入をお願いします。

国籍	在留資格	①専門的・技術的分野	②身分に基づく在留資格	③技能実習	④特定活動	⑤留学	⑥家族滞在	⑦特定技能	不明	合計
①中国										0
②韓国										0
③ベトナム										0
④フィリピン										0
⑤ネパール										0
⑥台湾										0
⑦インドネシア										0
⑧ミャンマー										0
⑨上記以外のアジア										0
⑩南米										0
⑪その他の国や地域										0
不明										0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-6. 貴組織における外国人組合員の人件について、在留資格別、国籍別にご記入をお願いします。

国籍	在留資格	①専門的・技術的分野	②身分に基づく在留資格	③技能実習	④特定活動	⑤留学	⑥家族滞在	⑦特定技能	不明	合計
①中国										0
②韓国										0
③ベトナム										0
④フィリピン										0
⑤ネパール										0
⑥台湾										0
⑦インドネシア										0
⑧ミャンマー										0
⑨上記以外のアジア										0
⑩南米										0
⑪その他の国や地域										0
不明										0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 職場における外国人雇用

2-1. 貴社で外国人従業員を採用する理由について、以下の選択肢からあてはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| 1. 日本人では適当な人材が集まらないため       |  |
| 2. 日本人よりも採用が簡単で、人手が確保しやすいため |  |
| 3. 労務コストの効率化のため             |  |
| 4. 外国の取引先や顧客へ対応するため         |  |
| 5. 事業の国際化に資するため             |  |
| 6. 外国人ならではの技能や発想をとり入れるため    |  |
| 7. 障がい者などを含めて多様な人材を活用するため   |  |
| 8. 国籍に関係なく能力や人物本位で採用している    |  |
| 9. その他                      |  |
| その他の内容                      |  |
| 10. 特に理由はない                 |  |
| 11. わからない                   |  |

2-2. 職場における外国人従業員への取り組みについて、以下の選択肢からあてはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

1. 作業マニュアルや安全衛生マニュアルの外国語表記
2. 支援する部門や専門員の配置
3. 相談窓口（対面やHP上での問い合わせなど）の設置
4. 意見聴取の場の設定
5. 文化や宗教に配慮した食事や休憩等の職場生活上での対応
6. 在留資格の申請や自治体での手続きに関する支援
7. 住宅探しの手伝いや社宅・寮の手配
8. 語学学習の場の整備や外部機関での日本語学習の資金援助
9. 社内のルールや日本の文化や暮らしに関する理解を深める研修
10. 全従業員を対象にした多様性のある職場に関する理解を深める研修
11. 外国人従業員が参加する交流会
12. その他

その他の内容

13. 特に取り組んでいない
14. わからない

2-3. 外国人従業員の雇用管理について伺います。

貴社では（A）労働条件の明示、（B）就業規則の説明において、多言語対応を行っていますか。

・あてはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

（A）労働条件の明示（雇用契約書または労働条件通知書）における多言語対応

1. 外国語版の書類を用意している
2. やさしい日本語版（※）の書類を用意している
3. 従業員の母語を用いて口頭で説明している
4. その他

その他の内容

5. 特に対応していない

（B）就業規則の説明における多言語対応

1. 外国語版の書類を用意している
2. やさしい日本語版（※）の書類を用意している
3. 従業員の母語を用いて口頭で説明している
4. その他

その他の内容

5. 特に対応していない

（※）やさしい日本語

外国人社員との間で起こる労働条件等のトラブルの要因として、出身国と日本の間の文化や雇用慣行のギャップがあげられます。こうしたトラブルを防ぐため、多言語対応のほか、わかりやすく職場のルールを説明するツールとして、やさしい日本語版の就業規則を整備することが推奨されています。

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/kovou\\_roudou/kovou\\_jigvounushi/tagengovougosvu.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/kovou_roudou/kovou_jigvounushi/tagengovougosvu.html)

2-4. 職場における外国人労働者の課題について、以下の選択肢から当てはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

- 1. 日本語での会話のやりとりが難しい
  - 2. 日本語での読み書きが難しい
  - 3. 日本の職場や働き方の慣習になじめていない
  - 4. 外国人従業員が多い職場の上司や同僚の人材育成（外国語能力など）ができていない
  - 5. 職場の日本人従業員と外国人従業員との間でコミュニケーションがとれていない
  - 6. 職場の従業員のなかで外国人従業員に関わるハラスメントが生じている
  - 7. 外国人従業員に対するカスタマーハラスメントがある
  - 8. 安全衛生教育が難しい
  - 9. 遅刻や無断欠勤など勤務態度が悪い
  - 10. 離職者が多い・人材が定着しない
  - 11. 必要な日常生活上の支援ができていない
  - 12. その他
- その他の内容
- 13. 特に課題はない
  - 14. わからない

### 3. 外国人組合員に対する取り組み

3-1. 貴組織では、組合活動において、外国人組合員に対する多言語対応（やさしい日本語を含む）を行っていますか。以下の選択肢から当てはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

- 1. 組合規約の翻訳（やさしい日本語含む）
  - 2. 労働協約の翻訳（やさしい日本語含む）
  - 3. 相談窓口の多言語対応
  - 4. 外国語版の機関紙・誌の発行
  - 5. H P（ホームページ）の多言語化
  - 6. その他
- その他の内容
- 7. 特に取り組んでいない

3-2. 前問にあげた項目のほか、貴組織で外国人組合員に対して行っている取り組みがあれば教えてください。

3-3. 組合活動における外国人組合員に関する課題について、以下の選択肢から当てはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

- 1. 言葉のコミュニケーションが難しい
  - 2. 組合・組合活動があまり認知されていない
  - 3. 組合加入への理解を得ることが難しい
  - 4. 組合活動への参加に協力的でない
  - 5. ニーズを把握するのが難しい・できていない
  - 6. 組合費に対する理解を得ることが難しい
  - 7. 特定の職場や勤務形態に集中しているため接点をつくるのが難しい
  - 8. 生活上の問題など相談内容への対応が困難
  - 9. 組合役員に外国人労働者に関する知識が不足している
  - 10. その他
- その他の内容
- 11. 特に課題はない
  - 12. わからない

3-4. 貴組織で、これまでに外国人組合員からの相談を受けたことがあれば、その相談内容と対応について教えてください。

#### 4. UAゼンセンへの期待・要望

4-1. UAゼンセン本部の外国人相談窓口について、貴組織ではどのように周知していますか。

・以下の選択肢から当てはまるもの全てに✓をご記入をお願いします。

- 1. 機関紙・誌へ掲載している
- 2. HPへ掲載している
- 3. 掲示板へ掲載している
- 4. 集会等で口頭説明している
- 5. 外国人従業員・組合員に直接伝えている
- 6. 何もしていない

4-2. UAゼンセンに期待することがあれば教えてください。

#### 5. 今後の外国人労働者に関する貴組織の考え方について、次の意見のどちらに近いですか。当てはまるもの1つを選んでください。

5-1. 労働組合は外国人労働者の組織化に積極的に取り組むべき

1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. どちらかといえばそう思わない 4. そう思わない

5-2. 国籍を問わず必要な人材を雇用すべき

1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. どちらかといえばそう思わない 4. そう思わない

5-3. 外国人労働者は長期的に職場に定着する人材として雇用していくべき

1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. どちらかといえばそう思わない 4. そう思わない

(禁無断転載)

U A ゼンセン  
外国人労働者の雇用に関する調査  
報告書

2025 年（令和 7 年）5 月

U A ゼンセン 政策サポートセンター

〒102-8273 東京都千代田区九段南四丁目 8 番 16 号

TEL : 03-3288-3725

E-mail: supportcenter@uazensen.jp